

令和4年度

上越市各会計決算審査意見書

上越市定額運用基金運用状況審査意見書

上越市監査委員

上監委第 118 号
令和 5 年 8 月 18 日

上越市長 中川幹太様

上越市監査委員 大原啓資

上越市監査委員 山川とも子

上越市監査委員 山田忠晴

令和 4 年度上越市各会計決算及び 定額運用基金の運用状況の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された
令和 4 年度上越市各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類
並びに定額運用基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和4年度上越市一般会計・特別会計決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 決算収支の状況	2
(2) 決算規模の推移	3
(3) 普通会計の決算収支の状況	4
(4) 財政分析	5
2 一般会計	9
(1) 歳 入	9
(2) 歳 出	26
(3) 財 産	35
3 特別会計	38
(1) 国民健康保険	38
(2) 診療所	41
(3) 介護保険	44
(4) 後期高齢者医療	47
4 む す び	49
令和4年度上越市定額運用基金運用状況審査意見	52
第1 審査の対象	52
第2 審査の期間	52
第3 審査の方法	52
第4 審査の結果	52
1 上越市奨学基金	52
2 上越市肉用繁殖牛貸付事業基金	52
3 上越学生寮奨学基金	53
4 上越市定住促進奨学基金	53

審 査 資 料

第1表	歳入歳出総括表	56
第2表	一般会計財源別年度比較表	58
第3表	各会計款別歳入一覧表	60
第4表	各会計款別歳出一覧表	64
第5表	各会計款別歳入年度比較表	66
第6表	各会計款別歳出年度比較表	70
第7表	会計別歳出節別集計表	74

(注)

- ・ 各会計が所有する財産の審査の概要は、会計別に記載している。
- ・ 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- ・ 文中の増減額の単位未満は切り捨てているので、差し引き増減額の端数が一致しない場合がある。
- ・ 増減率 1,000%以上は「著増」又は「著減」と表記した。また、前年度 0 で当年度に数値のあるものは「皆増」、前年度数値があり当年度 0 は「皆減」と表記した。
- ・ 表中で記入すべき数値等がないものを空欄とした。
- ・ 小数点第 1 位の数値は、小数点第 2 位の数値を四捨五入して算出したものである。
- ・ 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・ 表中の金額は、原則として単位未満は切り捨てた。
- ・ 表中では、四捨五入により 100%となるものを「100.0」、四捨五入によらず 100%となるものを「100」と表記している。
- ・ グラフ中の数値は四捨五入して表記している。そのため、合計が文中の数値と一致しない場合や「100」とならない場合がある。
- ・ 審査資料中の指数で、令和元年度数値があり 2 年度、3 年度、4 年度に数値がないものについては「皆減」とした。令和元年度に数値がなく 2 年度、3 年度、4 年度に数値があるものは「皆増」とした。また、令和元年度に数値がなく 2 年度、3 年度、4 年度も数値がないものは「－」とした。なお、指数は小数点第 1 位以下を四捨五入して算出している。

【凡例】

I. 決算審査の根拠

決算審査については、地方自治法第 233 条第 2 項において、地方公共団体の長は決算及び証書類その他政令で定める書類を監査委員の審査に付さなければならないと規定していることによります。また、定額の資金を運用するための基金については、同法第 241 条第 5 項において、地方公共団体の長は基金の運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付すと規定していることによります。

これらの審査結果については、本意見書により市長に報告します。

II. 審査の方法

関係書類の閲覧、記録帳簿の試査（一部を取り出して調べること）・照合、関係職員からの事情聴取 など

III. 決算審査意見書の構成

■ 決算審査の概要

意見書 1 ページ「令和 4 年度上越市一般会計・特別会計決算審査意見」、意見書 52 ページ「令和 4 年度上越市定額運用基金運用状況審査意見」に審査の対象、審査の期間、審査の方法、審査の結果を記載しています。

■ 決算審査の詳細

1. 上越市一般会計・特別会計決算審査意見

意見書 2 ページ以降に次の事項を記載しています。

(1) 総括

- ・ 一般会計（一般の収入・支出を経理する会計）、特別会計（特定の事業を行うため、一般の収入・支出と区分して経理する会計）の収入と支出の状況と推移
- ・ 普通会計（総務省で定める統計用の会計区分）による収入と支出の状況とその分析

(2) 一般会計

収入と支出の概況と内訳、土地・建物、物品、基金（事業のためなどに積み立てた資金）など財産の増減

(3) 特別会計

特別会計ごとの収入と支出の概況と内訳、土地・建物、物品、基金（事業のためなどに積み立てた資金）など財産の増減

(4) むすび

(1)～(3)を受けてのまとめ

2. 上越市定額運用基金運用状況審査意見

定額運用基金（特定の目的のために定額で運用する資金）である上越市奨学基金、上越市肉用繁殖牛貸付事業基金、上越学生寮奨学基金、上越市定住促進奨学基金の運用状況

■ 審査資料

第 1 表 歳入歳出総括表 など 7 表

令和4年度上越市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度	上越市一般会計歳入歳出決算
同	上越市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	上越市診療所特別会計歳入歳出決算
同	上越市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	上越市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和5年7月3日から8月18日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書等が法令に準拠して作成され、かつ、年度の収入支出が正確に表示されているかを審査した。

また、この審査は、関係諸帳簿並びに証書類の照合、関係職員からの事情聴取等により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された書類は、法令に準拠して作成され、年度の収入支出は正確に表示されていた。

また、各会計の収支残高は、令和5年5月末日現在の指定金融機関の残高と一致しており、本決算は適正であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総括

(1) 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
ア 歳 入 総 額	111,590,079	43,270,971	154,861,050
イ 歳 出 総 額	105,596,288	42,757,832	148,354,120
ウ 歳入歳出差引額 (ア－イ)	5,993,791	513,139	6,506,930
エ 翌年度繰越財源	295,902	0	295,902
オ 実 質 収 支 (ウ－エ)	5,697,889	513,139	6,211,028
カ 前年度実質収支	4,784,600	235,029	5,019,629
キ 単 年 度 収 支 (オ－カ)	913,289	278,110	1,191,399

※ 各会計の決算額を単純に合算したものである。従って、地方財政状況調査により分析される普通会計の数値等とは異なる部分がある。また、金額は実質収支に関する調書に基づいている。

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算の状況は、歳入総額1,548億6,105万円、歳出総額1,483億5,412万円で、差引額は65億693万円となっている。

これを会計別に見ると、一般会計では、歳入歳出差引額は59億9,379万円で、翌年度へ繰り越すべき財源2億9,590万円を差し引いた実質収支は56億9,788万円の黒字である。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は9億1,328万円の黒字となっている。

また、特別会計総体では、歳入歳出差引額は5億1,313万円で、実質収支は5億1,313万円の黒字であり、単年度収支では2億7,811万円の黒字となっている。

特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

○特別会計の内訳

(単位：千円)

区 分	国民健康保険	診 療 所	介 護 保 険	後期高齢者医療
ア 歳 入 総 額	16,798,410	375,535	23,728,471	2,368,555
イ 歳 出 総 額	16,788,080	375,535	23,263,333	2,330,884
ウ 歳入歳出差引額 (ア－イ)	10,330	0	465,138	37,671
エ 翌年度繰越財源	0	0	0	0
オ 実 質 収 支 (ウ－エ)	10,330	0	465,138	37,671
カ 前年度実質収支	112,653	0	86,086	36,290
キ 単 年 度 収 支 (オ－カ)	△ 102,323	0	379,052	1,381

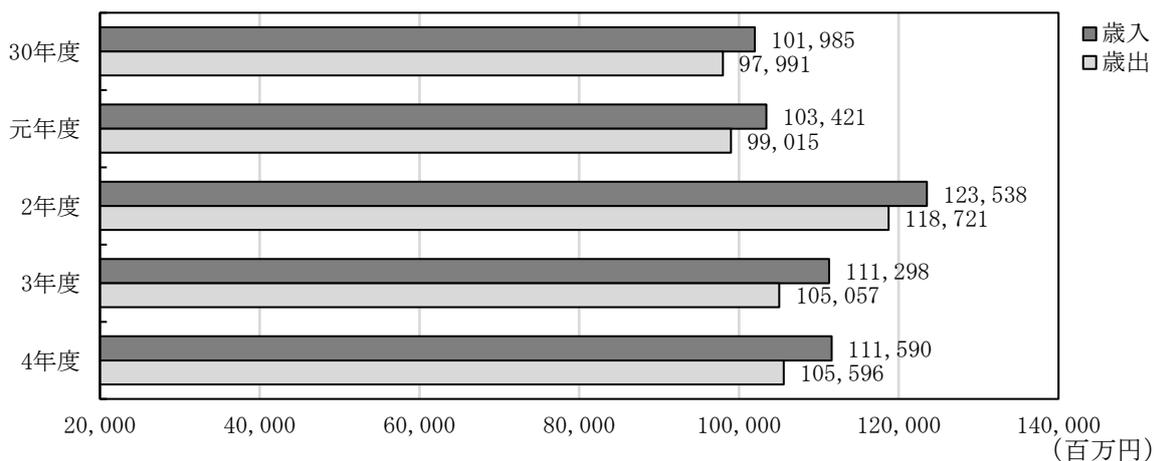
(2) 決算規模の推移

決算規模の推移は、次のとおりである。4年度決算の伸び率は、一般会計で歳入0.3%、歳出0.5%の増、特別会計総体では歳入1.5%、歳出2.1%の減となっている。

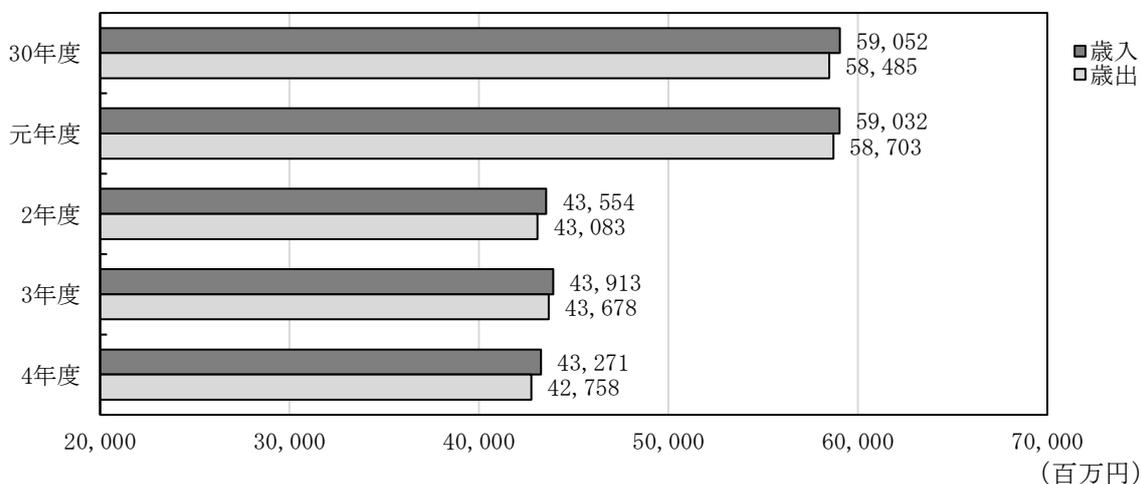
(単位:千円・%)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一般会計	歳 入	101,984,905	103,420,793	123,538,324	111,298,037	111,590,079
	対前年度伸び率	△ 12.0	1.4	19.5	△ 9.9	0.3
	歳 出	97,991,024	99,014,738	118,720,875	105,056,624	105,596,288
	対前年度伸び率	△ 12.1	1.0	19.9	△ 11.5	0.5
特別会計	歳 入	59,051,705	59,032,090	43,553,582	43,912,588	43,270,971
	対前年度伸び率	△ 3.9	△ 0.0	△ 26.2	0.8	△ 1.5
	歳 出	58,484,735	58,702,967	43,083,165	43,677,559	42,757,832
	対前年度伸び率	△ 3.7	0.4	△ 26.6	1.4	△ 2.1

一般会計



特別会計



(3) 普通会計の決算収支の状況

■普通会計

地方公共団体相互間の比較や集計が可能となるよう、地方公共団体の会計から公営事業会計（ガス、水道など）を除き、各会計間の繰入・繰出による重複分等を調整したものの。

$$\text{上越市の普通会計} = \text{一般会計} \pm \text{調整額}$$

(単位:千円・%)

区 分		3年度	4年度	増減率
ア	歳入総額	110,213,262	107,578,176	△ 2.4
イ	歳出総額	103,971,849	101,584,385	△ 2.3
ウ	歳入歳出差引額 (ア－イ)	6,241,413	5,993,791	△ 4.0
エ	翌年度への繰越財源	1,456,813	295,902	△ 79.7
オ	実質収支 (ウ－エ)	4,784,600	5,697,889	19.1
カ	前年度実質収支	4,347,292	4,784,600	10.1
キ	単年度収支 (オ－カ)	437,308	913,289	108.8
ク	積立金	2,173,822	2,392,474	10.1
ケ	繰上償還金	853,850	0	皆減
コ	積立金取崩し額	2,323,983	3,476,230	49.6
サ	実質単年度収支 (キ+ク+ケ-コ)	1,140,997	△ 170,467	△ 114.9

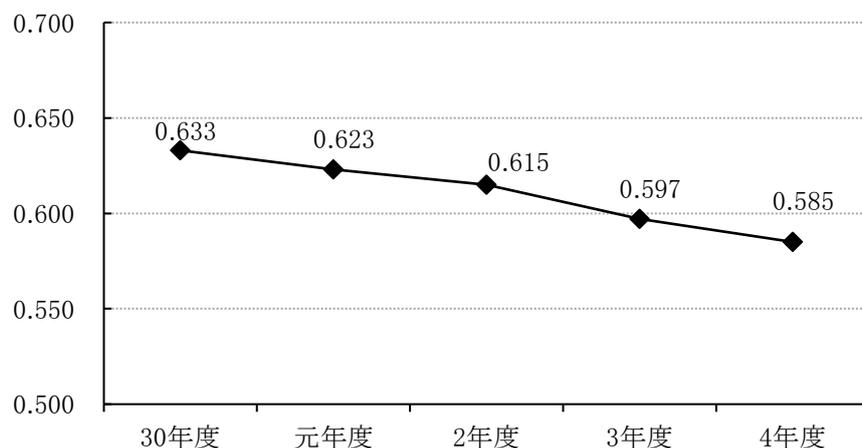
4年度の普通会計の決算状況は、歳入総額1,075億7,817万円、歳出総額1,015億8,438万円で、歳入歳出差引額は59億9,379万円となっている。また、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は56億9,788万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は9億1,328万円の黒字となっており、積立金などを調整した実質単年度収支は1億7,046万円の赤字となっている。

(4) 財政分析（数値は地方財政状況調査資料による。）

① 財政力指数（3 か年平均）

財政力指数は、財政力を判断するための指標で、この数値が低いほど地方交付税の依存度が高くなり、「1」に近いほど財政力が強いとみることができるとされている。

4年度は0.585で、前年度に比べ0.012ポイント低下している。

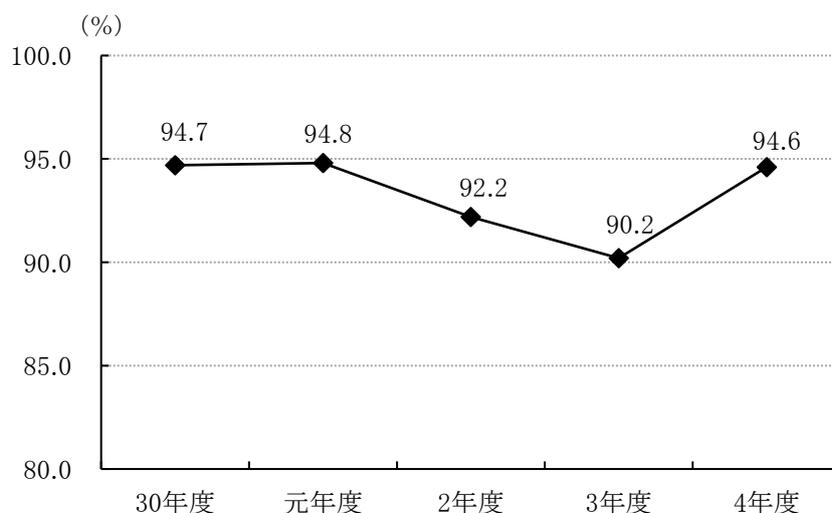


② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直性、弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど経常的な一般財源の余裕が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表している。

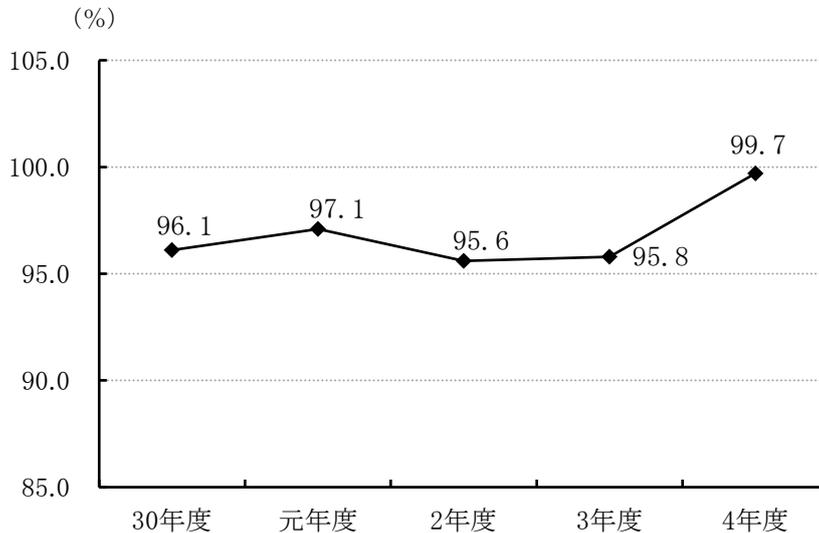
4年度の比率は94.6%で、前年度に比べ4.4ポイント悪化している。

*（参考）3年度の全国の市町村平均 88.9%



③ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の安定性と弾力性をみるための指標で、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造は弾力的であるといえる。4年度は99.7%で、前年度に比べ3.9ポイント改善している。

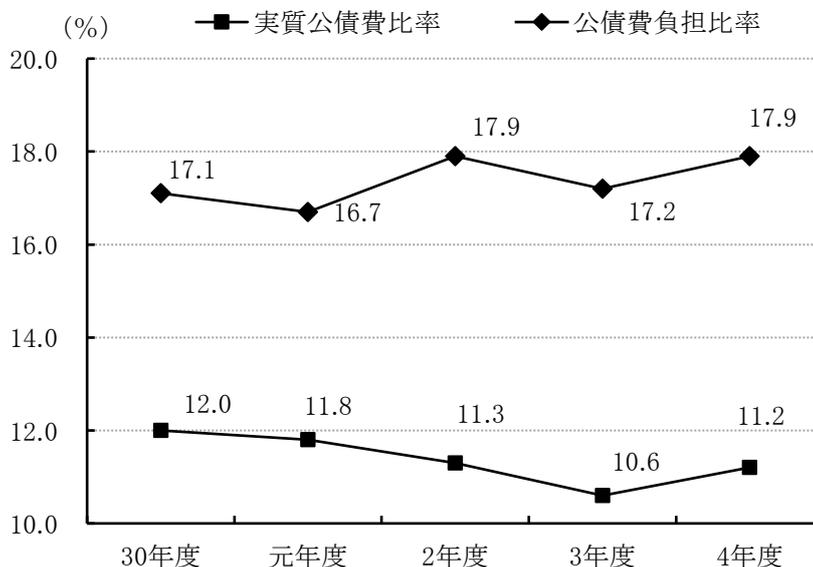


④ 実質公債費比率(3か年平均)・公債費負担比率(単年)

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっている。4年度は11.2%であり、前年度に比べ0.6ポイント上昇したが、早期健全化基準とされる25%を下回っている。

公債費負担比率は、公債費充当一般財源が一般財源総額に占める割合を示す指標で、この比率が低いほど一般財源の用途の自由度を制約している度合いが低く、財政構造が弾力的であるといえる。4年度は17.9%で、前年度に比べ0.7ポイント悪化している。

実質公債費比率、公債費負担比率の推移は、次のとおりである。



⑤ 性質別経費の状況

普通会計の歳出決算額は、1,015億8,438万円で、前年度に比べ23億8,746万円(2.3%)減少している。

性質別では、義務的経費で12億2,381万円(2.5%)の減、投資的経費で10億951万円(10.5%)の減、その他経費では1億5,413万円(0.3%)の減となっている。

(単位:千円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	48,998,725	47.1	47,774,914	47.0	△ 1,223,811	△ 2.5
1 人 件 費	16,170,594	15.6	16,200,669	15.9	30,075	0.2
2 扶 助 費	19,658,836	18.9	17,874,476	17.6	△ 1,784,360	△ 9.1
3 公 債 費	13,169,295	12.7	13,699,769	13.5	530,474	4.0
投 資 的 経 費	9,649,385	9.3	8,639,868	8.5	△ 1,009,517	△ 10.5
1 普 通 建 設 事 業 費 (うち単独事業費)	9,329,374 (4,106,167)	9.0 (3.9)	8,287,735 (2,744,182)	8.2 (2.7)	△ 1,041,639 (△ 1,361,985)	△ 11.2 (△ 33.2)
2 災 害 復 旧 事 業 費	320,011	0.3	352,133	0.3	32,122	10.0
そ の 他 経 費	45,323,739	43.6	45,169,603	44.5	△ 154,136	△ 0.3
1 物 件 費	13,774,412	13.2	13,888,423	13.7	114,011	0.8
2 維 持 補 修 費	5,621,178	5.4	4,779,145	4.7	△ 842,033	△ 15.0
3 補 助 費 等	14,729,878	14.2	15,552,478	15.3	822,600	5.6
4 繰 出 金	7,112,218	6.8	7,123,405	7.0	11,187	0.2
5 投 資 及 び 出 資 金	116,722	0.1	117,935	0.1	1,213	1.0
6 貸 付 金	1,649,418	1.6	1,186,880	1.2	△ 462,538	△ 28.0
7 積 立 金	2,319,913	2.2	2,521,337	2.5	201,424	8.7
歳 出 合 計	103,971,849	100	101,584,385	100	△ 2,387,464	△ 2.3

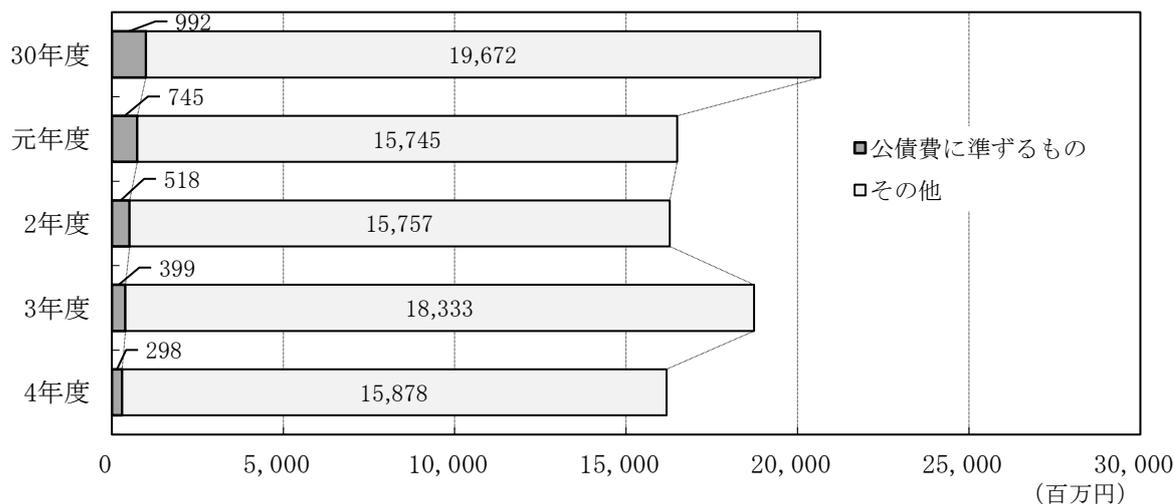
参 考

① 債務負担行為現在高の推移(一般会計)

(単位:千円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度
債務負担行為現在高	16,275,107	18,731,834	16,175,980
(うち公債費に準ずるもの)	517,694	398,608	297,883

一般会計の債務負担行為現在高は161億7,598万円で、前年度に比べ25億5,585万円(13.6%)減少している。この主な要因は、前年度の指定管理者制度導入施設の指定期間更新に伴う委託料増加の影響が緩和したことによるものである。なお、公債費に準ずるものは2億9,788万円で、前年度に比べ1億72万円(25.3%)減少している。

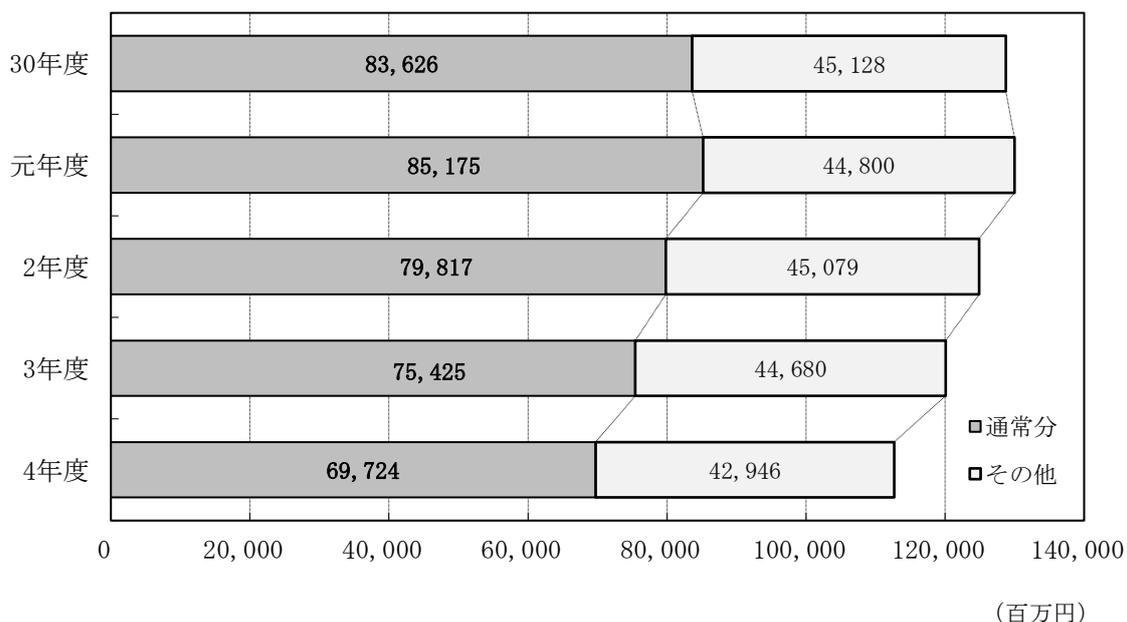


② 市債残高の推移（一般会計）

（単位：千円）

区 分	2 年度	3 年度	4 年度
通常分の市債	79,816,770	75,425,017	69,724,392
中段（）書きは地域振興基金造成分を除く	(78,773,911)	(75,281,131)	(69,724,392)
下段（）書きは第三セクター等改革推進債を除く	(73,152,610)	(70,194,187)	(66,714,059)
うち合併特例債	40,275,940	37,342,984	34,346,732
うち過疎債	6,686,645	6,561,076	6,609,924
うち第三セクター等改革推進債	6,664,160	5,230,830	3,010,333
減収補填債	239,401	239,401	239,401
減税補填債	386,509	273,442	182,170
臨時財政対策債	44,452,958	44,166,985	42,524,037
合 計	124,895,638	120,104,845	112,670,000

市債残高は1,126億7,000万円であり、前年度に比べ74億3,484万円(6.2%)減少している。



2 一般会計

(1) 歳入

① 概況

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3年度	114,939,456,000	112,728,942,299	111,298,036,682	151,485,032	1,279,420,585	96.8	98.7
4年度	114,410,350,000	112,907,551,893	111,590,079,052	98,815,998	1,218,656,843	97.5	98.8
対前年度	増減額	△ 529,106,000	178,609,594	292,042,370	△ 52,669,034	△ 60,763,742	
	増減率	△ 0.5	0.2	0.3	△ 34.8	△ 4.7	

※収入済額には還付未済額を含む。

予算現額1,144億1,035万円、調定額1,129億755万円に対し、収入済額は1,115億9,007万円であり、前年度に比べ2億9,204万円(0.3%)増加している。不納欠損額は、市税の9,661万円を始め全体で9,881万円であり、前年度に比べ5,266万円減少している。収入未済額は12億1,865万円で、主なものは市税8億2,273万円及び諸収入3億4,977万円である。

款別歳入の状況

(単位：円・%)

区分	3年度		4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	30,080,989,236	27.0	31,169,003,934	27.9	1,088,014,698	3.6
2. 地方譲与税	1,072,722,226	1.0	1,078,235,667	1.0	5,513,441	0.5
3. 利子割交付金	16,765,000	0.0	8,173,000	0.0	△ 8,592,000	△ 51.2
4. 配当割交付金	138,782,000	0.1	118,328,000	0.1	△ 20,454,000	△ 14.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	146,887,000	0.1	82,532,000	0.1	△ 64,355,000	△ 43.8
6. 法人事業税交付金	534,375,000	0.5	528,823,000	0.5	△ 5,552,000	△ 1.0
7. 地方消費税交付金	4,732,976,000	4.3	4,868,373,000	4.4	135,397,000	2.9
8. ゴルフ場利用税交付金	22,354,643	0.0	22,262,672	0.0	△ 91,971	△ 0.4
9. 環境性能割交付金	74,658,000	0.1	73,810,000	0.1	△ 848,000	△ 1.1
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,727,000	0.0	27,615,000	0.0	888,000	3.3
11. 地方特例交付金	651,736,000	0.6	212,528,000	0.2	△ 439,208,000	△ 67.4
12. 地方交付税	24,553,699,000	22.1	24,040,032,000	21.5	△ 513,667,000	△ 2.1
13. 交通安全対策特別交付金	21,826,000	0.0	20,197,000	0.0	△ 1,629,000	△ 7.5
14. 分担金及び負担金	340,412,804	0.3	271,861,659	0.2	△ 68,551,145	△ 20.1
15. 使用料及び手数料	1,669,782,514	1.5	1,559,673,154	1.4	△ 110,109,360	△ 6.6
16. 国庫支出金	18,691,025,766	16.8	15,823,239,140	14.2	△ 2,867,786,626	△ 15.3
17. 県支出金	7,387,823,418	6.6	7,971,246,148	7.1	583,422,730	7.9
18. 財産収入	494,071,485	0.4	290,286,380	0.3	△ 203,785,105	△ 41.2
19. 寄附金	43,139,399	0.0	127,784,091	0.1	84,644,692	196.2
20. 繰入金	2,612,774,802	2.3	3,770,017,312	3.4	1,157,242,510	44.3
21. 繰越金	4,817,449,399	4.3	6,241,413,123	5.6	1,423,963,724	29.6
22. 諸収入	4,133,348,990	3.7	3,366,810,772	3.0	△ 766,538,218	△ 18.5
23. 市債	9,033,711,000	8.1	9,917,834,000	8.9	884,123,000	9.8
計	111,298,036,682	100	111,590,079,052	100	292,042,370	0.3

自主財源及び依存財源の構成割合

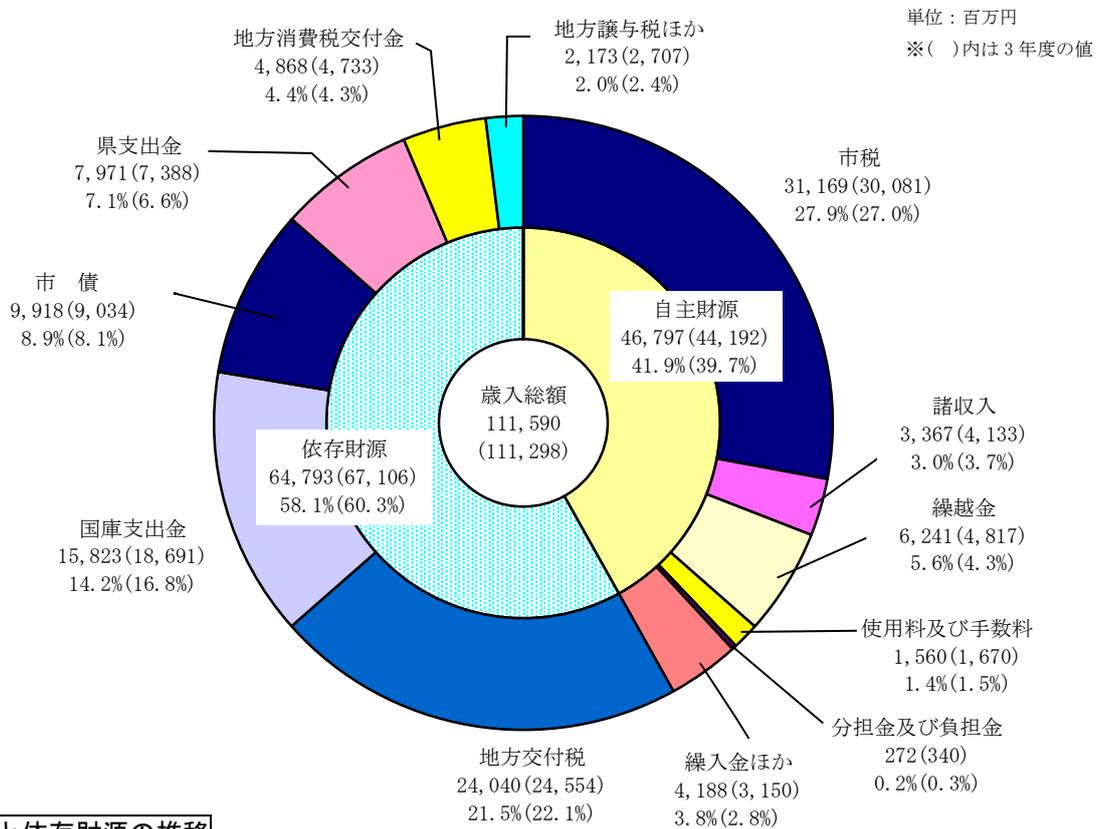
(単位：円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	44,191,968,629	39.7	46,796,850,425	41.9	2,604,881,796	5.9
依 存 財 源	67,106,068,053	60.3	64,793,228,627	58.1	△ 2,312,839,426	△ 3.4
計	111,298,036,682	100	111,590,079,052	100	292,042,370	0.3

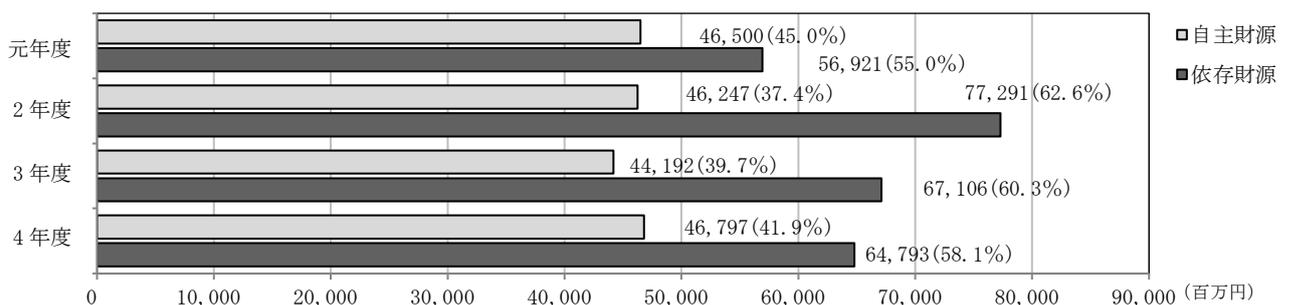
※自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

※依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

市税や諸収入などの自主財源は467億9,685万円であり、前年度に比べ26億488万円(5.9%)増加し、歳入総額の構成比でも、前年度に比べ2.2ポイント高い41.9%となった。これは主に、自主財源の繰越金で14億2,396万円、繰入金で11億5,724万円、それぞれ増加したほか、市税でも10億8,801万円増加した一方で、依存財源の国庫支出金では28億6,778万円減少したことによるものである。



自主財源と依存財源の推移



② 各款別決算状況

(1 款) 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
3 年 度	29,884,023,000	31,114,202,630	30,080,989,236	143,300,990	889,912,404	100.7	96.7	
4 年 度	31,111,656,000	32,088,358,890	31,169,003,934	96,616,243	822,738,713	100.2	97.1	
対前 年度	増減額	1,227,633,000	974,156,260	1,088,014,698	△ 46,684,747	△ 67,173,691		
	増減率	4.1	3.1	3.6	△ 32.6	△ 7.5		

自主財源の根幹を成す市税は、収入済額 311 億 6,900 万円で歳入総額の 27.9%に当たり、前年度に比べ 10 億 8,801 万円 (3.6%) 増加している。これは主に、現年課税分の法人市民税の法人税割において、申告納税額の増加により前年度に比べ 4 億 4,017 万円 (20.5%) 増加したことや、固定資産税の家屋において、新・増築分が増加したことから 4 億 5,387 万円 (8.7%) 増加したことなどによるものである。収入済額は、調定額に対し 97.1%で、前年度を 0.4 ポイント上回っている。

不納欠損額 9,661 万円の主なものは、固定資産税 6,608 万円、個人市民税 2,064 万円であり、前年度に比べ 4,668 万円 (32.6%) 減少している。

収入未済額は 8 億 2,273 万円であり、前年度に比べ 6,717 万円 (7.5%) 減少している。収入未済額の主なものは、固定資産税 4 億 4,386 万円、個人市民税 3 億 946 万円である。

税目別決算額

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		3 年 度		4 年 度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額 (a)	構成比	決 算 額 (b)	構成比	増 減 額 (b) - (a)	増減率
1 市 民 税	12,466,836,058	40.2	11,939,060,865	39.7	12,489,860,813	40.1	550,799,948	4.6
2. 固 定 資 産 税	15,545,438,692	50.2	15,108,561,843	50.2	15,505,619,393	49.7	397,057,550	2.6
3. 軽自動車税	706,669,121	2.3	732,250,759	2.4	781,507,343	2.5	49,256,584	6.7
4. 市たばこ税	1,161,791,350	3.8	1,249,368,397	4.2	1,290,802,732	4.1	41,434,335	3.3
5. 入 湯 税	15,713,250	0.1	19,022,800	0.1	21,919,750	0.1	2,896,950	15.2
6. 都 市 計 画 税	1,080,720,311	3.5	1,032,724,572	3.4	1,079,293,903	3.5	46,569,331	4.5
計	30,977,168,782	100	30,080,989,236	100	31,169,003,934	100	1,088,014,698	3.6

市民税は 124 億 8,986 万円であり、前年度に比べ 5 億 5,079 万円 (4.6%) 増加し、市税総額に占める割合は、前年度を 0.4 ポイント上回り 40.1%となっている。内訳では、個人市民税で前年度に比べ 1 億 478 万円 (1.1%)、法人市民税で同比 4 億 4,601 万円 (16.5%)、それぞれ増加している。

固定資産税は 155 億 561 万円であり、前年度に比べ 3 億 9,705 万円 (2.6%) 増加し、市税総額に占める割合は、前年度を 0.5 ポイント下回り、49.7%となっている。

市税収納実績

区 分 (項・目)	調 定 額			収
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
1. 市 民 税	12,493,342,581	344,309,028	12,837,651,609	12,418,526,469
(1) 個 人	9,347,135,881	326,457,405	9,673,593,286	9,275,976,769
(2) 法 人	3,146,206,700	17,851,623	3,164,058,323	3,142,549,700
2. 固 定 資 産 税	15,526,878,900	488,695,945	16,015,574,845	15,430,284,991
(1) 固 定 資 産 税	15,485,676,200	488,695,945	15,974,372,145	15,389,082,291
(2) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	41,202,700	—	41,202,700	41,202,700
3. 軽 自 動 車 税	782,888,100	24,704,526	807,592,626	776,601,558
(1) 環 境 性 能 割	66,579,800	—	66,579,800	66,579,800
(2) 種 別 割	716,308,300	24,704,526	741,012,826	710,021,758
4. 市 た ば こ 税	1,290,802,732	—	1,290,802,732	1,290,802,732
5. 入 湯 税	21,985,500	—	21,985,500	21,919,750
6. 都 市 計 画 税	1,080,802,100	33,949,478	1,114,751,578	1,074,060,457
計	31,196,699,913	891,658,977	32,088,358,890	31,012,195,957

税目別収入未済額の内訳

(単位：人・千円)

区 分	滞 納 繰 越 分								現年課税分		計	
	30年度以前課税分		元年度課税分		2年度課税分		3年度課税分		4年度課税分			
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	実人数	金額
個人市民税	859	106,232	607	34,502	781	44,221	956	53,352	1,355	71,159	2,795	309,467
法人市民税	29	5,300	25	1,687	28	2,123	30	1,971	53	3,657	93	14,740
固定資産税 都市計画税	619	178,399	620	55,423	795	71,764	958	65,812	1,473	103,335	1,930	474,735
軽自動車税	375	6,914	303	2,882	345	3,227	453	4,418	647	6,286	1,063	23,729
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	1	65	1	65
計		296,847		94,495		121,336		125,554		184,503		822,738

税目別収入未済額の推移

(単位：人・円)

区 分	元年度		2年度		3年度		4年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
個人市民税	3,089	353,381,065	2,955	345,804,890	2,854	325,309,332	2,795	309,467,692
法人市民税	18	1,462,446	110	23,441,274	94	17,524,923	93	14,740,558
固定資産税 都市計画税	2,114	636,273,937	2,029	659,254,974	1,904	522,433,423	1,930	474,735,192
軽自動車税	1,217	26,945,667	1,118	26,130,459	1,090	24,644,726	1,063	23,729,521
市たばこ税	1	△ 1	0	0	0	0	0	0
入湯税	1	10,849,580	0	0	0	0	1	65,750
計 (実人数)	6,440 (5,167)	1,028,912,694	6,212 (4,920)	1,054,631,597	5,942 (4,727)	889,912,404	5,882 (4,715)	822,738,713

(単位：円・%)

入 済 額		収 納 率			前年度収納率		
滞納繰越分	計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計
71,334,344	12,489,860,813	99.4	20.7	97.3	99.3	21.1	97.0
67,499,102	9,343,475,871	99.2	20.7	96.6	99.2	20.2	96.3
3,835,242	3,146,384,942	99.9	21.5	99.4	99.8	34.2	99.3
75,334,402	15,505,619,393	99.4	15.4	96.8	99.3	20.2	96.2
75,334,402	15,464,416,693	99.4	15.4	96.8	99.3	20.2	96.2
—	41,202,700	100	—	100	100	—	100
4,905,785	781,507,343	99.2	19.9	96.8	99.1	22.0	96.4
—	66,579,800	100	—	100	100	—	100
4,905,785	714,927,543	99.1	19.9	96.5	99.0	22.0	96.2
—	1,290,802,732	100	—	100	100	—	100
—	21,919,750	99.7	—	99.7	100	—	100
5,233,446	1,079,293,903	99.4	15.4	96.8	99.3	20.2	96.2
156,807,977	31,169,003,934	99.4	17.6	97.1	99.3	20.6	96.7

税目別不納欠損処分の内容

(単位：人・千円)

区 分	3 年 度		4 年 度		地方税法第15条の7 第4項(3年経過による消滅)		地方税法第15条の7 第5項(直ちに消滅)		地方税法第18条 第1項(時効消滅)	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
個 人 市 民 税	330	28,134	334	20,649	120	8,677	11	495	203	11,476
法 人 市 民 税	18	1,646	16	2,932	2	868	4	281	10	1,782
固定資産税・都市計画税	387	111,074	337	70,677	81	20,358	9	17,694	247	32,624
軽 自 動 車 税	201	2,444	168	2,355	26	556	4	135	138	1,663
計 (実人数)	936 (672)	143,300	855 (625)	96,616	229	30,461	28	18,607	598	47,546

市税全体の収納率は現年課税分 99.4%(前年度 99.3%)、滞納繰越分 17.6%(前年度 20.6%)であり、総体では 97.1%で前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。税目別計で見ると、入湯税以外は、同率又は前年度に比べ上昇している。

不納欠損処分は、前年度に比べ実人数で 47 人減少、金額で 4,668 万円減少している。

4 年度は、調定額が増加すると共に収納率も上昇し、前年度に比べ収入額が増加することとなった。市税は、歳入の根幹を成す重要な財源であることから、財源確保と税負担の公平を維持するため、引き続き収入未済額の減少に努められたい。

納入促進員収納実績の推移(参考)

(単位：件・円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	備 考
収 納 件 数	6,558	4,172	3,046	国保税、住宅使用料等を含む
収 納 金 額	316,670,079	258,802,015	261,532,633	市税分(県民税含む)
納 入 促 進 員 数	13 人	10 人	8 人	年度末現在

(2 款) 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	1,073,660,000	1,072,722,226	1,072,722,226	99.9	100
4 年 度	1,073,255,000	1,078,235,667	1,078,235,667	100.5	100
対前 年度	増減額	△ 405,000	5,513,441		
	増減率	△ 0.0	0.5	0.5	

※地方譲与税：国が国税として徴収した一部を地方公共団体に譲与するもの。

収入済額は 10 億 7,823 万円で歳入総額の 1.0%に当たり、前年度に比べ 551 万円(0.5%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
地方揮発油譲与税※	255,214,000	243,273,000	△ 11,941,000	△ 4.7
自動車重量譲与税	729,692,000	728,149,000	△ 1,543,000	△ 0.2
森林環境譲与税	51,836,000	66,858,000	15,022,000	29.0
特別とん譲与税	35,980,222	39,955,666	3,975,444	11.0
地方道路譲与税※	4	1	△ 3	△ 75.0
計	1,072,722,226	1,078,235,667	5,513,441	0.5

※地方揮発油譲与税：平成 21 年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称を改めたもので、改正前に課税された道路特定財源分は、引き続き「地方道路譲与税」として市へ譲与されている。

(3 款) 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	16,253,000	16,765,000	16,765,000	103.2	100
4 年 度	9,200,000	8,173,000	8,173,000	88.8	100
対前 年度	増減額	△ 7,053,000	△ 8,592,000		
	増減率	△ 43.4	△ 51.2	△ 51.2	

※利子割交付金：県が預貯金等に係る利子割額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は 817 万円で、前年度に比べ 859 万円(51.2%)減少している。

(4 款) 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	90,898,000	138,782,000	138,782,000	152.7	100
4 年 度	109,383,000	118,328,000	118,328,000	108.2	100
対前 年度	増減額	18,485,000	△ 20,454,000		
	増減率	20.3	△ 14.7	△ 14.7	

※配当割交付金：県が上場株式等の配当割収入額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は 1 億 1,832 万円で歳入総額の 0.1%に当たり、前年度に比べ 2,045 万円(14.7%)減少している。

(5 款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
3 年 度	35,900,000	146,887,000	146,887,000	409.2	100	
4 年 度	51,500,000	82,532,000	82,532,000	160.3	100	
対前 年度	増減額	15,600,000	△ 64,355,000	△ 64,355,000		
	増減率	43.5	△ 43.8	△ 43.8		

※株式等譲渡所得割交付金：県が株式等譲渡所得割収入額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は 8,253 万円で歳入総額の 0.1%に当たり、前年度に比べ 6,435 万円(43.8%)減少している。

(6 款) 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
3 年 度	535,314,000	534,375,000	534,375,000	99.8	100	
4 年 度	539,170,000	528,823,000	528,823,000	98.1	100	
対前 年度	増減額	3,856,000	△ 5,552,000	△ 5,552,000		
	増減率	0.7	△ 1.0	△ 1.0		

※法人事業税交付金：県が法人事業税の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は 5 億 2,882 万円で歳入総額の 0.5%に当たり、前年度に比べ 555 万円(1.0%)減少している。

(7 款) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
3 年 度	4,625,779,000	4,732,976,000	4,732,976,000	102.3	100	
4 年 度	4,697,703,000	4,868,373,000	4,868,373,000	103.6	100	
対前 年度	増減額	71,924,000	135,397,000	135,397,000		
	増減率	1.6	2.9	2.9		

※地方消費税交付金：県が地方消費税収入額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は 48 億 6,837 万円で歳入総額の 4.4%に当たり、前年度に比べ 1 億 3,539 万円(2.9%)増加している。

(8 款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
3 年 度	21,600,000	22,354,643	22,354,643	103.5	100	
4 年 度	21,700,000	22,262,672	22,262,672	102.6	100	
対前 年度	増減額	100,000	△ 91,971	△ 91,971		
	増減率	0.5	△ 0.4	△ 0.4		

※ゴルフ場利用税交付金：県がゴルフ場利用税額の一部をゴルフ場が所在する市町村に交付するもの。

収入済額は 2,226 万円であり、前年度に比べ 9 万円(0.4%)減少している。

(9 款) 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
3 年 度	66,099,000	74,658,000	74,658,000	112.9	100	
4 年 度	72,330,000	73,810,000	73,810,000	102.0	100	
対前 年度	増減額	6,231,000	△ 848,000	△ 848,000		
	増減率	9.4	△ 1.1	△ 1.1		

※環境性能割交付金：県が環境性能割の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は 7,381 万円で歳入総額の 0.1%に当たり、前年度に比べ 84 万円(1.1%)減少している。

(10 款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
3 年 度	28,130,000	26,727,000	26,727,000	95.0	100	
4 年 度	26,727,000	27,615,000	27,615,000	103.3	100	
対前 年度	増減額	△ 1,403,000	888,000	888,000		
	増減率	△ 5.0	3.3	3.3		

※国有提供施設等所在市町村助成交付金：自衛隊が使用する演習場などの用に供する国有の固定資産が所在する市町村に、国が当該固定資産の価格及び当該市町村の財政状況等を考慮して交付するもの。

収入済額は 2,761 万円であり、前年度に比べ 88 万円(3.3%)増加している。

(11 款) 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
3 年 度	651,089,000	651,736,000	651,736,000	100.1	100	
4 年 度	212,378,000	212,528,000	212,528,000	100.1	100	
対前 年度	増減額	△ 438,711,000	△ 439,208,000	△ 439,208,000		
	増減率	△ 67.4	△ 67.4	△ 67.4		

※地方特例交付金：平成 11 年度に導入された恒久的な減税に伴う地方税の減収を補うため、国が国税の一部を交付するもの。

収入済額は 2 億 1,252 万円で歳入総額の 0.2%に当たり、前年度に比べ 4 億 3,920 万円(67.4%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 4 億 4,146 万円(93.6%)減少したことによるものである。

(12 款) 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
3 年 度	23,178,939,000	24,553,699,000	24,553,699,000	105.9	100	
4 年 度	23,626,376,000	24,040,032,000	24,040,032,000	101.8	100	
対前 年度	増減額	447,437,000	△ 513,667,000	△ 513,667,000		
	増減率	1.9	△ 2.1	△ 2.1		

※地方交付税：全国の市町村が標準的な行政運営が行えるように、国が国税の一部を交付するもの。

収入済額は 240 億 4,003 万円で歳入総額の 21.5%に当たり、前年度に比べ 5 億 1,366 万円 (2.1%)減少している。

収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
普通交付税	20,299,939,000	20,700,376,000	400,437,000	2.0
特別交付税	4,253,760,000	3,339,656,000	△ 914,104,000	△ 21.5
計	24,553,699,000	24,040,032,000	△ 513,667,000	△ 2.1

普通交付税は、前年度に比べ 4 億 43 万円 (2.0%)増加している。これは主に、基準財政需要額で、臨時財政対策債償還基金費が皆減となり減少するとともに、基準財政収入額で、市税などを中心に増加する一方、国の税収の増加等に伴い、臨時財政対策債への振替額が大幅に減少したことによるものである。

特別交付税は、前年度に比べ 9 億 1,410 万円 (21.5%)減少している。これは主に、除排雪経費が減少したことなどによるものである。

(13 款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
3 年 度	19,500,000	21,826,000	21,826,000	111.9	100	
4 年 度	20,100,000	20,197,000	20,197,000	100.5	100	
対前 年度	増減額	600,000	△ 1,629,000	△ 1,629,000		
	増減率	3.1	△ 7.5	△ 7.5		

※交通安全対策特別交付金：道路交通安全施設を設置するために、県が道路交通法の規定により納付される反則金に係る収入見込額の一部を市町村に交付するもの。

収入済額は 2,019 万円で、前年度に比べ 162 万円 (7.5%)減少している。

(14 款) 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
3 年 度	341,562,000	355,496,467	340,412,804	2,195,526	12,888,137	99.7	95.8	
4 年 度	297,410,000	283,107,594	271,861,659	1,412,610	9,833,325	91.4	96.0	
対前 年度	増減額	△ 44,152,000	△ 72,388,873	△ 68,551,145	△ 782,916	△ 3,054,812		
	増減率	△ 12.9	△ 20.4	△ 20.1	△ 35.7	△ 23.7		

収入済額は 2 億 7,186 万円で歳入総額の 0.2%に当たり、前年度に比べ 6,855 万円 (20.1%)減少している。これは、分担金で 131 万円 (5.0%)、負担金で 6,723 万円 (21.4%)、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額は前年度に比べ 78 万円(35.7%)減少し、収入未済額は前年度に比べ 305 万円(23.7%)減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	収入済額				主な増減内訳		
	3年度	4年度	増減額	増減率	事業名	4年度	増減額
分担金	26,224	24,906	△ 1,318	△ 5.0	県単農業農村整備事業分担金	7,248	2,794
					農業水路等長寿命化・防災減災事業分担金	2,261	△ 1,129
					令和3年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	16	△ 9,244
					令和4年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	8,977	8,977
					農地耕作条件改善事業分担金	0	△ 2,647
負担金	314,187	246,954	△ 67,233	△ 21.4	養護老人ホーム事務委託負担金	56,815	4,987
					私立保育所利用者負担金	105,668	△ 69,136

分担金では、農地耕作条件改善事業分担金が皆減となったほか、農業水路等長寿命化・防災減災事業分担金が減少している。

負担金では、私立保育所利用者負担金が大幅に減少している。

負担金の主な収入未済残高の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	保育所運営費負担金 (過年度分)	私立保育所利用者負担金 (現年度分)	私立保育所利用者負担金 (過年度分)
2年度	10,051,054	161,820	5,954,339
3年度	6,938,928	1,112,230	4,666,849
4年度	4,917,146	304,680	4,451,339

収入未済に対しては、収納課による一斉催告や訪問徴収、入園更新時の納付相談を行っているほか、未納とならないよう、納付書払いの場合は口座振替への変更を促し、滞納者の児童手当を私立保育所利用者負担金等に充当するなどの収納対策が講じられており、件数・金額とも全体として減少しつつある。今後も引き続き、納入意欲の欠如による未納に対してはより厳しく対応するなど、収入未済額の解消に向けて取り組まれない。

(15 款) 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(C) (A)	(C) (B)
3年度	1,742,702,000	1,707,313,070	1,669,782,514	1,635,516	35,895,040	95.8	97.8
4年度	1,609,549,000	1,596,287,599	1,559,673,154	787,145	35,827,300	96.9	97.7
対前年度	増減額	△ 133,153,000	△ 111,025,471	△ 110,109,360	△ 848,371	△ 67,740	
	増減率	△ 7.6	△ 6.5	△ 6.6	△ 51.9	△ 0.2	

収入済額は15億5,967万円で歳入総額の1.4%に当たり、前年度に比べ1億1,010万円(6.6%)減少している。これは、使用料で9,625万円(11.0%)、手数料で1,385万円(1.7%)、それぞれ減少したことによるものである。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	収入済額				主な増減内訳		
	3年度	4年度	増減額	増減率	事業名	4年度	増減額
使用料	876,582	780,328	△ 96,254	△ 11.0	上越妙高駅駐車場使用料	24,145	9,190
					公立保育所使用料	149,992	△ 92,250
					安塚診療所使用料	25,111	△ 5,728
手数料	793,199	779,344	△ 13,855	△ 1.7	事業系廃棄物処理手数料	304,351	△ 4,554
					浄化槽汚泥処理手数料	53,132	△ 4,007
					建築確認申請及び許可申請等手数料	2,186	△ 2,054

使用料が減少した主な要因は、公立保育所使用料の減などによるものである。

手数料が減少した主な要因は、事業系廃棄物処理手数料や浄化槽汚泥処理手数料が減少したことなどによるものである。

使用料及び手数料の主な収入未済残高の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	公立保育所使用料	住宅使用料	し尿くみ取り手数料
2年度	13,083,066	22,182,949	2,902,379
3年度	9,419,904	23,952,572	2,467,694
4年度	7,071,564	26,054,876	2,662,410

負担の公平と財源確保のため、引き続き、現年徴収の徹底による滞納繰越分の発生抑制と収入未済額の解消に向けた取組に努められたい。

(16款) 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
3年度	20,487,711,000	18,691,025,766	18,691,025,766	91.2	100	
4年度	16,513,648,000	15,823,239,140	15,823,239,140	95.8	100	
対前年度	増減額	△ 3,974,063,000	△ 2,867,786,626	△ 2,867,786,626		
	増減率	△ 19.4	△ 15.3	△ 15.3		

収入済額は158億2,323万円で歳入総額の14.2%に当たり、前年度に比べ28億6,778万円(15.3%)減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	収入済額				主な増減内訳		
	3年度	4年度	増減額	増減率	事業名	4年度	増減額
国庫負担金	8,496,822	8,455,504	△ 41,318	△ 0.5	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	161,756	△ 104,883
					私立保育所等施設型給付費負担金	1,632,385	530,738
					新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	478,927	△ 471,533
国庫補助金	10,154,033	7,329,141	△ 2,824,892	△ 27.8	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,043,360	735,014
					子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	982,618	△ 3,317,702
					新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	307,299	△ 205,866
委託金	40,169	38,592	△ 1,577	△ 3.9	国民年金事務費交付金	34,524	285
					研究開発事業委託金	0	△ 1,968

前年度に比べ、国庫負担金は4,131万円(0.5%)、国庫補助金は28億2,489万円(27.8%)、委託金は157万円(3.9%)、それぞれ減少している。国庫負担金では、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が減少し、国庫補助金では、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が減少しているほか、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が大幅に減少している。

(17 款) 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3年度	9,542,417,000	7,387,823,418	7,387,823,418	77.4	100
4年度	9,043,337,000	7,971,246,148	7,971,246,148	88.1	100
対前年度	増減額	△ 499,080,000	583,422,730		
	増減率	△ 5.2	7.9	7.9	

収入済額は79億7,124万円で歳入総額の7.1%に当たり、前年度に比べ5億8,342万円(7.9%)増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	収入済額				主な増減内訳		
	3年度	4年度	増減額	増減率	事業名	4年度	増減額
県負担金	3,215,742	3,408,893	193,151	6.0	児童手当交付金	377,936	△ 15,937
					私立保育所等施設型給付費負担金	695,542	222,584
県補助金	3,657,930	3,894,222	236,292	6.5	地域密着型施設整備事業費補助金	75,936	70,989
					市町村と連携して物価高騰等に対応する緊急生活支援事業補助金	123,531	123,531
					農林水産業総合振興事業費補助金	108,620	70,397
					新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金	520,592	△ 535,724
					認定こども園施設整備事業補助金	255,984	255,984
県委託金	510,650	663,129	152,479	29.9	参議院議員通常選挙委託金	76,944	76,944
					ほ場整備施行地区遺跡発掘調査委託金	114,581	97,533
					令和2年発生農地、農業用施設災害復旧事業委託金(繰越明許)	0	△ 20,863
県貸付金	3,500	5,000	1,500	42.9	地方産業育成資金貸付金	5,000	1,500

県負担金は、前年度に比べ1億9,315万円(6.0%)増加、県補助金は2億3,629万円(6.5%)増加、県委託金は1億5,247万円(29.9%)増加、県貸付金は150万円(42.9%)増加している。

県負担金では、私立保育所等施設型給付費負担金が2億2,258万円増加し、県補助金では新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金が減少したものの、認定こども園施設整備事業補助金等の補助金が皆増となったことから増加となり、県委託金では、ほ場整備施行地区遺跡発掘調査委託金や参議院議員通常選挙委託金が増加している。

(18款) 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3年度	475,356,000	494,689,742	494,071,485	618,257	103.9	99.9
4年度	290,567,000	290,768,658	290,286,380	482,278	99.9	99.8
対前年度	増減額	△ 184,789,000	△ 203,921,084	△ 203,785,105	△ 135,979	
	増減率	△ 38.9	△ 41.2	△ 41.2	△ 22.0	

収入済額は2億9,028万円で歳入総額の0.3%に当たり、前年度に比べ2億378万円(41.2%)減少している。収入未済額は、土地貸付収入及び行政財産貸付収入に係るものであり、前年度に比べ13万円減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
財産運用収入	207,182,435	208,941,421	1,758,986	0.8
財産売払収入	286,889,050	81,344,959	△ 205,544,091	△ 71.6
計	494,071,485	290,286,380	△ 203,785,105	△ 41.2

財産運用収入は175万円(0.8%)増加し、財産売払収入は、土地売払収入で1億8,308万円減少したことなどにより、2億554万円(71.6%)減少している。

(19款) 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	27,591,000	43,139,399	43,139,399	156.4	100
4 年 度	115,154,000	127,784,091	127,784,091	111.0	100
対前 年度	増減額	87,563,000	84,644,692		
	増減率	317.4	196.2	196.2	

収入済額は1億2,778万円で歳入総額の0.1%に当たり、前年度に比べ8,464万円(196.2%)増加し、多くの厚志が寄せられている。これは主に、ふるさと上越応援寄附金の返礼品を拡充したことによるものであり、同寄附金は、ふるさと上越応援基金等に積み立てられている。

(20款) 繰 入 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度	2,624,688,000	2,612,774,802	2,612,774,802	99.5	100
4 年 度	3,807,257,000	3,770,017,312	3,770,017,312	99.0	100
対前 年度	増減額	1,182,569,000	1,157,242,510		
	増減率	45.1	44.3	44.3	

収入済額は37億7,001万円で歳入総額の3.4%に当たり、前年度に比べ11億5,724万円(44.3%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
特別会計繰入金	63,123,229	36,063,923	△ 27,059,306	△ 42.9
基金繰入金	2,549,651,573	3,733,953,389	1,184,301,816	46.4
計	2,612,774,802	3,770,017,312	1,157,242,510	44.3

特別会計繰入金は、前年度に比べ2,705万円(42.9%)減少している。これは主に、ガス事業会計と水道事業会計の退職手当繰入金で、2,314万円減少したことによるものである。

基金繰入金は、前年度に比べ11億8,430万円(46.4%)増加している。これは主に、財政調整基金繰入金で11億5,224万円増加したことによるものである。

(21 款) 繰 越 金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度		4,817,449,000	4,817,449,399	4,817,449,399	100.0	100
4 年 度		6,241,413,000	6,241,413,123	6,241,413,123	100.0	100
対前 年度	増減額	1,423,964,000	1,423,963,724	1,423,963,724		
	増減率	29.6	29.6	29.6		

収入済額は 62 億 4,141 万円で歳入総額の 5.6%に当たり、前年度に比べ 14 億 2,396 万円 (29.6%) 増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
純 繰 越 金	4,347,292,399	4,784,600,123	437,307,724	10.1
繰越事業費充当財源繰越金 (繰越明許)	467,319,000	1,456,813,000	989,494,000	211.7
繰越事業費充当財源繰越金 (事故繰越)	2,838,000	0	△ 2,838,000	皆減
計	4,817,449,399	6,241,413,123	1,423,963,724	29.6

(22 款) 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年 度		4,007,365,000	4,477,808,737	4,133,348,990	4,353,000	340,106,747	103.1	92.3
4 年 度		3,499,003,000	3,716,585,999	3,366,810,772	0	349,775,227	96.2	90.6
対前 年度	増減額	△ 508,362,000	△ 761,222,738	△ 766,538,218	△ 4,353,000	9,668,480		
	増減率	△ 12.7	△ 17.0	△ 18.5	皆減	2.8		

収入済額は 33 億 6,681 万円で歳入総額の 3.0%に当たり、前年度に比べ 7 億 6,653 万円 (18.5%) 減少している。これは主に、貸付金元利収入で 4 億 6,086 万円 (27.8%)、雑入で 3 億 1,478 万円 (12.9%)、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額は 3 億 4,977 万円で、前年度に比べ 966 万円 (2.8%) 増加している。

収入済額の増減の主なもの、次のとおりである。

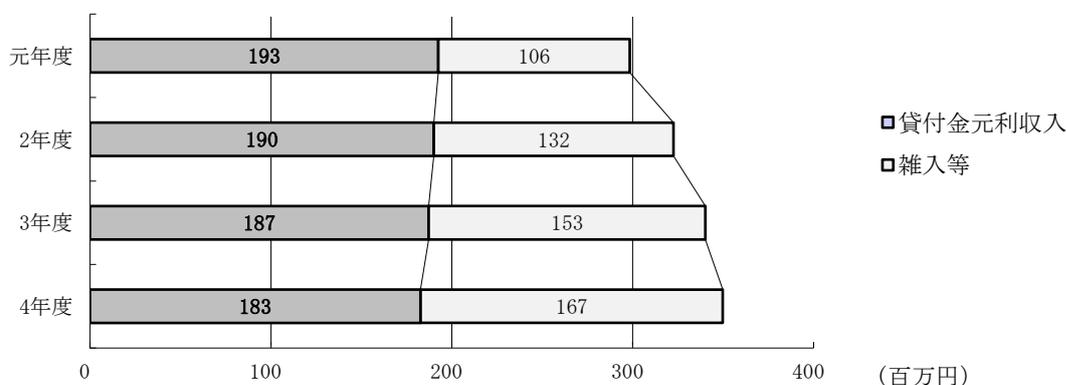
(単位：千円・%)

科 目	収 入 済 額				主 な 増 減 内 訳		
	3 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率	事 業 名	4 年 度	増 減 額
延滞金、加算金及び過料	37,409	40,692	3,283	8.8	諸税等滞納延滞金	40,692	4,696
市預金利子	189	177	△ 12	△ 6.3	歳計現金預金利子	176	△ 11
貸 付 金 元 利 収 入	1,658,597	1,197,737	△ 460,860	△ 27.8	経営改善支援資金 貸付金収入	265,928	△ 182,469
					住宅建築等促進資金 貸付金収入	828,636	△ 222,604
受託事業収入	1,126	6,966	5,840	518.7	公益財団法人日本パラス ポーツ協会事業受託収入	5,400	5,400
雑 入	2,436,025	2,121,237	△ 314,788	△ 12.9	雑入	2,111,107	△ 319,396
					弁償金	9,992	4,473

貸付金元利収入の主なものは、住宅建築等促進資金貸付金収入(8億2,863万円)、経営改善支援資金貸付金収入(2億6,592万円)等である。

また、雑入の主なものは、学校給食費徴収金(8億412万円)、売電収入(4億3,795万円)、放課後児童クラブ利用者負担金(1億2,924万円)等である。

諸収入に係る収入未済額の推移は、次のとおりである。



主な収入未済残高は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	2年度	3年度	4年度
住宅新築資金等貸付金収入	188,144,799	185,826,799	181,738,649
生活保護法第63条・78条による返納金 (注)3・4年度は第78条による徴収加算金を含む。	84,935,824	98,670,915	108,154,442
生活保護費返納金(過年度分)	9,790,169	11,207,395	12,376,037
放課後児童クラブ利用者負担金	10,298,385	10,195,373	9,621,137
学校給食費徴収金	17,517,110	21,756,752	26,682,483

収入未済額は、一部で減少傾向にあるものの、全体としては増加している。個別にきめ細かい対応が行われているところではあるが、負担の公平と財源確保のため、収入未済の解消に向けた取組を、より一層強化されたい。

(23款) 市債

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3年度	10,645,431,000	9,033,711,000	9,033,711,000	84.9	100
4年度	11,421,534,000	9,917,834,000	9,917,834,000	86.8	100
対前年度	増減額	776,103,000	884,123,000		
	増減率	7.3	9.8	9.8	

収入済額は99億1,783万円で歳入総額の8.9%に当たり、前年度に比べ8億8,412万円(9.8%)増加している。これは主に、総務債の臨時財政対策債で12億4,770万円、衛生債の廃棄物処理施設整備事業で2億6,840万円、総務債の庁舎整備事業で2億6,620万円、それぞれ減となったものの、借換債で29億2,702万円増加したことなどによるものである。

主な収入済額及び増減の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	収入済額				主な増減内訳		
	3年度	4年度	増減額	増減率	事業名	4年度	増減額
総務債	3,851,800	2,357,600	△ 1,494,200	△ 38.8	臨時財政対策債	2,093,000	△ 1,247,700
					庁舎整備事業	0	△ 266,200
民生債	180,000	112,500	△ 67,500	△ 37.5	保育園整備事業	46,600	△ 75,100
衛生債	447,500	267,300	△ 180,200	△ 40.3	廃棄物処理施設整備事業	179,100	△ 268,400
農 林 水産業債	478,900	415,300	△ 63,600	△ 13.3	経営体育成基盤整備事業	207,100	49,800
					農道橋長寿命化事業	2,000	△ 92,900
					漁港整備事業	0	△ 23,900
商工債	272,000	180,200	△ 91,800	△ 33.8	雪国文化村リゾート推進事業	7,100	△ 46,000
					直江津屋台会館管理運営費	0	△ 32,000
土木債	1,719,500	1,576,000	△ 143,500	△ 8.3	道路橋梁整備事業 (道路整備事業)	678,800	△ 75,800
					道路橋梁整備事業 (道路維持費)	26,800	△ 114,500
					道路橋梁整備事業 (橋梁整備事業)	0	△ 97,200
					道路防災事業	236,000	232,100
					河川防災事業	129,600	△ 62,000
消防債	208,500	72,500	△ 136,000	△ 65.2	防災行政無線整備事業	6,400	△ 151,900
教育債	763,100	915,700	152,600	20.0	小学校大規模改造事業	138,700	103,100
					中学校大規模改造事業	289,400	210,400
					体育施設整備事業	409,000	△ 158,400
借換債	1,083,511	4,010,534	2,927,023	270.1	借換債	4,010,534	2,927,023
災 害 復旧債	28,900	10,200	△ 18,700	△ 64.7	令和3年発生道路橋梁災害 復旧事業	7,300	△ 13,900
計	9,033,711	9,917,834	884,123	9.8			

(2) 歳 出

① 概 況

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
3 年 度	93,473,631,000	17,355,633,000	4,110,192,000	114,939,456,000	105,056,623,559	6,403,447,000	3,479,385,441	
4 年 度	97,782,392,000	10,224,511,000	6,403,447,000	114,410,350,000	105,596,287,761	2,758,820,000	6,055,242,239	
対前 年度	増減額	4,308,761,000	△ 7,131,122,000	2,293,255,000	△ 529,106,000	539,664,202	△ 3,644,627,000	2,575,856,798
	増減率	4.6	△ 41.1	55.8	△ 0.5	0.5	△ 56.9	74.0

支出済額は1,055億9,628万円で、前年度に比べ5億3,966万円(0.5%)増加している。これは主に、民生費で17億1,380万円(5.4%)、農林水産業費で10億8,929万円(24.0%)減少したものの、公債費で34億5,574万円(24.2%)増加したことによるものである。

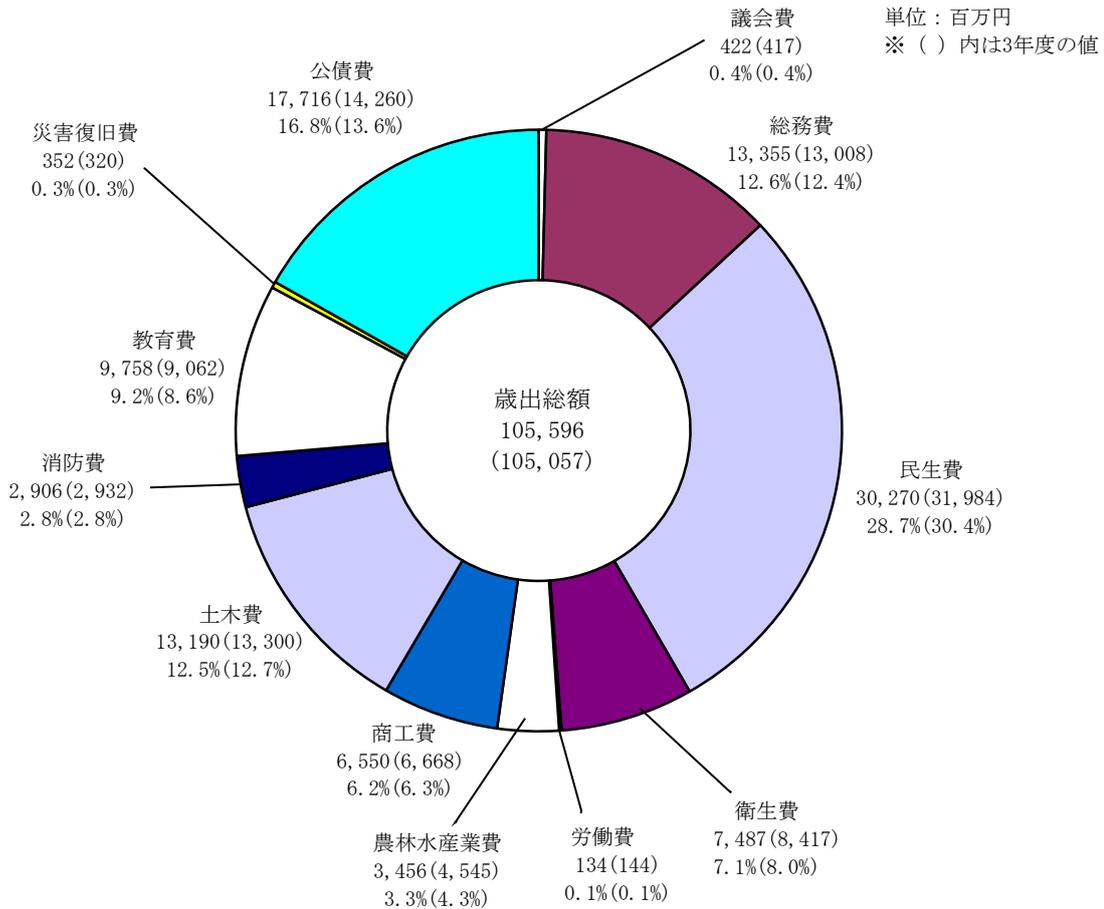
翌年度繰越額はすべて繰越明許費で、前年度に比べ36億4,462万円(56.9%)減の27億5,882万円となっている。

不用額は60億5,524万円で、前年度に比べ25億7,585万円(74.0%)増加している。主なものは、商工費20億2,737万円、土木費10億8,776万円である。

款別歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 議 会 費	417,294,372	0.4	421,991,037	0.4	4,696,665	1.1
2. 総 務 費	13,007,733,807	12.4	13,355,398,549	12.6	347,664,742	2.7
3. 民 生 費	31,983,573,991	30.4	30,269,772,050	28.7	△ 1,713,801,941	△ 5.4
4. 衛 生 費	8,416,988,015	8.0	7,486,655,530	7.1	△ 930,332,485	△ 11.1
5. 労 働 費	143,898,837	0.1	133,855,898	0.1	△ 10,042,939	△ 7.0
6. 農林水産業費	4,544,843,916	4.3	3,455,549,097	3.3	△ 1,089,294,819	△ 24.0
7. 商 工 費	6,667,958,974	6.3	6,550,132,161	6.2	△ 117,826,813	△ 1.8
8. 土 木 費	13,300,123,543	12.7	13,190,045,738	12.5	△ 110,077,805	△ 0.8
9. 消 防 費	2,931,994,109	2.8	2,906,209,448	2.8	△ 25,784,661	△ 0.9
10. 教 育 費	9,061,828,556	8.6	9,758,426,875	9.2	696,598,319	7.7
11. 災 害 復 旧 費	320,010,568	0.3	352,133,260	0.3	32,122,692	10.0
12. 公 債 費	14,260,374,871	13.6	17,716,118,118	16.8	3,455,743,247	24.2
13. 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	—
14. 予 備 費	0	0	0	0	0	—
計	105,056,623,559	100	105,596,287,761	100	539,664,202	0.5



② 各款別決算状況

(1款) 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
3年度	433,289,000	417,294,372	0	15,994,628	
4年度	435,680,000	421,991,037	0	13,688,963	
対前年度	増減額	2,391,000	4,696,665	0	△ 2,305,665
	増減率	0.6	1.1	—	

支出済額は4億2,199万円で歳出総額の0.4%に当たり、前年度に比べ469万円(1.1%)増加している。これは主に、議会費職員人件費で169万円増加したことによるものである。

(2款) 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
3年度	13,535,107,000	13,007,733,807	107,250,000	420,123,193	
4年度	13,912,290,000	13,355,398,549	23,386,000	533,505,451	
対前年度	増減額	377,183,000	347,664,742	△ 83,864,000	113,382,258
	増減率	2.8	2.7	△ 78.2	

支出済額は133億5,539万円で歳出総額の12.6%に当たり、前年度に比べ3億4,766万円(2.7%)増加している。これは主に、庁舎整備事業で減少したものの、財政調整基金積立金や国県支出金等還付金で増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は2,338万円で、情報システム事業の使用料及び賃借料(電子計算機等借上料1,933万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		3年度	4年度	
国県支出金等還付金 (一般管理費)	国県支出金等還付金	282,049	453,757	171,708
庁舎整備事業 (一般管理費)	庁舎改修工事	427,890	6,952	△ 420,938
財政調整基金積立金 (財産管理費)	財政調整基金積立金	2,173,822	2,392,473	218,650
財産管理費 (財産管理費)	ふるさと上越応援基金等積立金	61,874	206,103	144,228

(3款) 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
3年度	33,438,567,000	31,983,573,991	412,810,000	1,042,183,009	
4年度	31,290,034,000	30,269,772,050	33,211,000	987,050,950	
対前年度	増減額	△ 2,148,533,000	△ 1,713,801,941	△ 379,599,000	△ 55,132,059
	増減率	△ 6.4	△ 5.4	△ 92.0	

支出済額は302億6,977万円で歳出総額の28.7%に当たり、前年度に比べ17億1,380万円(5.4%)減少している。これは主に、私立保育所等運営費や子育て世帯への支援給付金で増加したものの、子育て世帯等臨時特別支援事業や公立保育所運営費で減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は3,321万円で、公立保育所運営費の工事請負費(公立保育所ICT環境整備工事2,255万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		3年度	4年度	
子育て世帯等臨時特別支援事業 (児童福祉総務費)	子育て世帯への臨時特別給付金	2,730,318	0	△ 2,730,318
子育て世帯への支援給付金 (児童福祉総務費)	子育て世帯への支援給付金	0	286,407	286,407
公立保育所運営費 (保育所運営費)	現業会計年度任用職員給料	2,078,571	1,761,939	△ 316,631
私立保育所等運営費 (保育所運営費)	認定こども園施設型給付費	2,527,662	3,568,605	1,040,943

(4 款) 衛 生 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
3 年 度	8,748,715,000	8,416,988,015	23,974,000	307,752,985	
4 年 度	8,200,939,000	7,486,655,530	257,560,000	456,723,470	
対前 年度	増減額	△ 547,776,000	△ 930,332,485	233,586,000	148,970,485
	増減率	△ 6.3	△ 11.1	974.3	

支出済額は74億8,665万円で歳出総額の7.1%に当たり、前年度に比べ9億3,033万円(11.1%)減少している。これは主に、出産・子育て応援事業で皆増となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業や廃棄物処理施設整備事業で減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は2億5,756万円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業の委託料(個別接種委託料7,438万円)、廃棄物処理施設整備事業の工事請負費(資源ごみ等貯留施設新築工事3,070万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名 (目 名)	主 な 増 減 内 訳	支 出 済 額		増 減 額
		3 年 度	4 年 度	
出産・子育て応援事業 (母子衛生費)	出産・子育て応援ギフト	0	124,928	124,928
新型コロナウイルスワクチン 接種事業 (予防費)	大規模ワクチン接種センター 接種委託料	1,309,418	721,055	△ 588,362
廃棄物処理施設整備事業 (塵芥処理費)	廃棄物処理施設除却工事	664,221	260,174	△ 404,047

(5 款) 労 働 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
3 年 度	153,687,000	143,898,837	0	9,788,163	
4 年 度	139,101,000	133,855,898	0	5,245,102	
対前 年度	増減額	△ 14,586,000	△ 10,042,939	0	△ 4,543,061
	増減率	△ 9.5	△ 7.0	—	

支出済額は1億3,385万円で歳出総額の0.1%に当たり、前年度に比べ1,004万円(7.0%)減少している。これは主に、勤労者福祉事業で、勤労者住宅建築資金預託金が3,726万円減少したことによるものである。

(6 款) 農 林 水 産 業 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
3 年 度	5,107,224,000	4,544,843,916	482,124,000	80,256,084	
4 年 度	3,968,961,000	3,455,549,097	435,282,000	78,129,903	
対前 年度	増減額	△ 1,138,263,000	△ 1,089,294,819	△ 46,842,000	△ 2,126,181
	増減率	△ 22.3	△ 24.0	△ 9.7	

支出済額は34億5,554万円で歳出総額の3.3%に当たり、前年度に比べ10億8,929万円(24.0%)減少している。これは主に、水田農業推進事業で増加したものの、下水道事業会計繰出金を8款の下水道費に一本化したことから農業集落排水事業で皆減となったことなどによるものである。

なお、翌年度繰越額は4億3,528万円で、土地改良事業の負担金補助及び交付金(県営経営体育成基盤整備事業負担金1億7,333万円)、林道大町躰畑線整備事業の工事請負費(林道開設工事9,003万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		3年度	4年度	
中山間地域等活性化対策事業 (農業振興費)	中山間地域等直接支払交付金	577,154	625,703	48,548
水田農業推進事業 (農業振興費)	農業経営所得安定対策緊急 助成事業補助金	43,462	228,860	185,398
農業用施設等維持管理費 (農地費)	農道橋補修委託料	1,059,081	933,369	△125,712
農業集落排水事業 (農地費)	下水道事業会計繰出金 (農業集落排水事業分)	1,247,400	0	△1,247,400

(7款) 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
3年度	10,528,526,000	6,667,958,974	3,087,362,000	773,205,026	
4年度	8,617,376,000	6,550,132,161	39,866,000	2,027,377,839	
対前 年度	増減額	△1,911,150,000	△117,826,813	△3,047,496,000	1,254,172,813
	増減率	△18.2	△1.8	△98.7	

支出済額は65億5,013万円で歳出総額の6.2%に当たり、前年度に比べ1億1,782万円(1.8%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症経済対策費で増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業で減少となったことなどによるものである。預託金の支出済額は11億1,938万円で、商工費全体の17.1%を占めており、前年度を5.9ポイント下回っている。

なお、翌年度繰越額は3,986万円で、観光企画費の委託料(観光アプリケーション作成等業務委託料)である。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

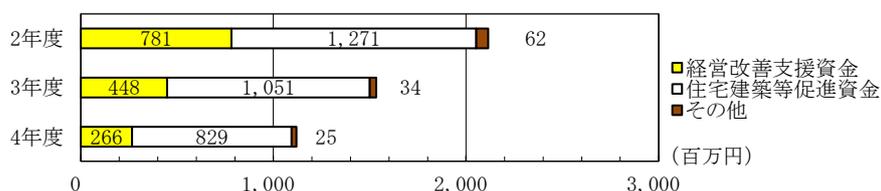
事業名 (目名)	主な増減内訳	支出済額		増減額
		3年度	4年度	
直江津港振興事業 (商工振興費)	小木直江津航路維持確保支 援金	214,886	2,549	△212,336
住宅建築促進事業 (商工振興費)	住宅建築等促進資金預託金	1,051,240	828,636	△222,604
新型コロナウイルス感染症経済 対策費 (商工振興費)	エネルギー価格等高騰支援金	1,800,637	2,609,322	808,685
新型コロナウイルス感染症拡大防止 協力金給付事業 (商工振興費)	感染症拡大防止協力金	1,056,721	520,591	△536,130

預託金の支出済額は、次のとおりである。

(単位：千円)

名 称	2年度	3年度(a)	4年度(b)	増減額(b)－(a)
地方産業育成資金	20,000	7,000	10,000	3,000
中小企業振興資金	5,878	3,663	1,869	△ 1,794
工場移転特別資金	3,372	2,672	1,971	△ 701
経営改善支援資金	781,422	448,397	265,928	△ 182,469
経営力強化資金	31,740	20,237	10,985	△ 9,252
住宅建築等促進資金	1,271,288	1,051,240	828,636	△ 222,604
その他	874	0	0	0
計	2,114,574	1,533,209	1,119,389	△ 413,820

預託金は前年度に比べ4億1,382万円(27.0%)減少している。これは、融資利用額が減少しているためである。



(8款) 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
3年度	14,780,596,000	13,300,123,543	1,363,366,000	117,106,457	
4年度	15,583,043,000	13,190,045,738	1,305,236,000	1,087,761,262	
対前年度	増減額	802,447,000	△ 110,077,805	△ 58,130,000	970,654,805
	増減率	5.4	△ 0.8	△ 4.3	

支出済額は131億9,004万円で歳出総額の12.5%に当たり、前年度に比べ1億1,007万円(0.8%)減少している。これは主に、4款の浄化槽整備推進事業、6款の農業集落排水事業及び8款の公共下水道費で執行していた下水道事業会計繰出金を下水道費へ一本化したことから増加したものの、除雪費や橋梁整備事業で減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は13億523万円で、道路整備事業の工事請負費(道路改良等工事3億434万円、側溝改良工事2億2,852万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名 (目 名)	主 な 増 減 内 訳	支 出 済 額		増 減 額
		3年度	4年度	
道路整備事業 (道路新設改良費)	道路用地購入費	1,791,962	1,561,967	△ 229,995
橋梁整備事業 (橋梁新設改良費)	橋梁耐震補強工事	240,674	0	△ 240,674
除雪費 (除雪費)	市道除排雪委託料	4,615,891	3,656,592	△ 959,298
下水道費 (下水道費)	下水道事業会計繰出金	※3,015,609	4,355,417	1,339,808

※ 令和3年度の支出済額は公共下水道費の下水道事業会計繰出金(下水道事業分)である。

(9 款) 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
3 年 度	2,974,600,000	2,931,994,109	5,982,000	36,623,891	
4 年 度	2,971,709,000	2,906,209,448	0	65,499,552	
対前 年度	増減額	△ 2,891,000	△ 25,784,661	△ 5,982,000	28,875,661
	増減率	△ 0.1	△ 0.9	皆減	

支出済額は29億620万円で歳出総額の2.8%に当たり、前年度に比べ2,578万円(0.9%)減少している。これは主に、消防団員費や消防施設整備事業で増加したものの、災害対策費で減少したことによるものである。

(10 款) 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
3 年 度	10,214,916,000	9,061,828,556	761,324,000	391,763,444	
4 年 度	10,998,426,000	9,758,426,875	559,007,000	680,992,125	
対前 年度	増減額	783,510,000	696,598,319	△ 202,317,000	289,228,681
	増減率	7.7	7.7	△ 26.6	

支出済額は97億5,842万円で歳出総額の9.2%に当たり、前年度に比べ6億9,659万円(7.7%)増加している。これは主に、中学校大規模改造事業や私立幼稚園等教育振興事業で増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は5億5,900万円で、小学校大規模改造事業の工事請負費(学校整備工事3億2,878万円)、中学校大規模改造事業の工事請負費(学校整備工事1億7,337万円)などである。

増減額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名 (目 名)	主 な 増 減 内 訳	支 出 済 額		増 減 額
		3 年 度	4 年 度	
私立幼稚園等教育振興事業 (私学振興費等)	認定こども園施設整備 事業補助金	374,095	672,555	298,460
小学校大規模改造事業 (学校建設費)	学校整備工事	56,044	225,694	169,650
中学校大規模改造事業 (学校建設費)	学校整備工事	119,830	460,770	340,939
体育施設整備事業 (体育施設費)	体育施設整備工事	1,028,886	661,830	△ 367,055

(11 款) 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度		721,023,000	320,010,568	159,255,000	241,757,432
4 年 度		486,521,000	352,133,260	105,272,000	29,115,740
対前 年度	増減額	△ 234,502,000	32,122,692	△ 53,983,000	△ 212,641,692
	増減率	△ 32.5	10.0	△ 33.9	

支出済額は3億5,213万円で歳出総額の0.3%に当たり、前年度に比べ3,212万円(10.0%)増加している。主な支出は、農地、農業用施設災害復旧費や林業用施設災害復旧費の災害復旧工事などである。

なお、翌年度繰越額は1億527万円で、林業用施設災害復旧費の工事請負費(災害復旧工事8,131万円)、農地、農業用施設災害復旧費の工事請負費(災害復旧工事2,395万円)である。

(12 款) 公 債 費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	不 用 額
3 年 度		14,264,643,000	14,260,374,871	4,268,129
4 年 度		17,720,039,000	17,716,118,118	3,920,882
対前 年度	増減額	3,455,396,000	3,455,743,247	△ 347,247
	増減率	24.2	24.2	

支出済額は177億1,611万円で、歳出総額の16.8%に当たり、前年度に比べ34億5,574万円(24.2%)増加している。これは主に、第三セクター等改革推進債の借換などにより、地方債元金償還費で35億2,817万円(25.5%)増加したことによるものである。

公債費の支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

名 称	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
地方債元金償還費	12,089,035,443	13,842,020,396	13,824,504,890	17,352,678,748
地 方 債 利 子	644,867,441	548,431,357	435,655,547	363,223,650
一時借入金等利子	1,401,079	1,232,617	214,434	215,720

(13 款) 諸支出金

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	不 用 額
3 年 度		1,000	0	1,000
4 年 度		1,000	0	1,000
対前 年度	増減額	0	0	0
	増減率	0	—	

支出済額は、前年度同様に0円であった。

(14 款) 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	充 用 額	予算現額	不 用 額	
3 年 度	100,000,000	133,700,000	233,700,000	195,138,000	38,562,000	38,562,000	
4 年 度	100,000,000	140,000,000	240,000,000	153,770,000	86,230,000	86,230,000	
対前 年度	増減額	0	6,300,000	6,300,000	△ 41,368,000	47,668,000	47,668,000
	増減率	0	4.7	2.7	△ 21.2	123.6	

充用額は1億5,377万円で、前年度に比べ4,136万円(21.2%)減少している。これは主に、前年度に実施した要援護世帯等除雪事業や新型コロナウイルス感染症拡大協力金給付事業が皆減となったことによるものである。

充用額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名	充用額	内 訳					
		需用費	委託料	使用料及び賃借料	工 事 請負費	扶助費	その他 ※
鉄道駅舎等管理運営費	1,009	1,009					
春日謙信交流館管理運営費	3,850	3,850					
災害弔慰・見舞事業	2,509					2,499	10
令和4年3月福島県沖地震 災害支援費	314	118					196
令和4年8月豪雨災害支援費	804	169					635
風力発電施設管理事業	1,870	1,870					
既設林道維持管理事業	2,660		2,660				
柿崎漁港整備事業	4,182		651		3,531		
雪国文化村リゾート推進事業	11,442	3,522			7,920		
河川管理費	5,500				5,500		
ユートピアくびき管理運営費	950	950					
水族博物館管理運営費	1,578			1,578			
農地、農業用施設災害復旧費	86,102		6,521		79,581		
林業用施設災害復旧費	1,954				1,954		
道路橋梁災害復旧費	25,557		7,128		18,429		
河川災害復旧費	3,489				3,489		
計	153,770	11,488	16,960	1,578	120,404	2,499	841

※その他：旅費、役務費

(3) 財 産

(7) 公有財産

① 土地及び建物

土地及び建物の年度末現在高は、土地が2,108万3,336.51㎡、建物が107万8,651.70㎡である。当年度中における土地・建物の増減異動状況は次のとおりであり、土地は2万9,393.95㎡増加、建物は8,371.67㎡減少している。

(土 地)

(単位：㎡・円)

区 分	3年度末 現在高	決算年度中		4年度末	
		増 加	減 少	現在高	価 格
行政財産	15,748,285.69	118,700.01	368,774.96	15,498,210.74	91,641,034,064
普通財産	5,305,656.87	321,215.62	41,746.72	5,585,125.77	12,175,511,764
計	21,053,942.56	439,915.63	410,521.68	21,083,336.51	103,816,545,828

(建 物)

(単位：㎡・円)

区 分		3年度末 現在高	決算年度中		4年度末	
			増 加	減 少	現在高	価 格
行政財産	木造	89,424.18	1,753.58	8,004.41	83,173.35	141,528,030,786
	非木造	965,529.49	4,462.12	15,301.33	954,690.28	
	計	1,054,953.67	6,215.70	23,305.74	1,037,863.63	
普通財産	木造	9,695.28	7,240.25	3,925.70	13,009.83	4,756,049,277
	非木造	22,374.42	11,442.48	6,038.66	27,778.24	
	計	32,069.70	18,682.73	9,964.36	40,788.07	
合 計		1,087,023.37	24,898.43	33,270.10	1,078,651.70	146,284,080,063

② 山 林

山林の年度末現在高は、面積が661万9,824.14㎡で、当年度中の増減はなかった。

立木の年度末推定蓄積量は34万78㎡で、当年度中に9万8,766.21㎡増加した。

区 分	3年度末 現在高	決算年度中		4年度末 現在高
		増 加	減 少	
山林(㎡)	6,619,824.14	0	0	6,619,824.14
立木(㎡)	241,311.79	105,241.53	6,475.32	340,078.00

③ 物 権

物権の年度末現在高は、地上権が66万7,350.05㎡、地役権が323.96㎡で当年度中の増減はなく、温泉権が14件で、三和ネイチャーリングホテル米本陣の廃止により当年度中に1件減少した。

④ 無体財産権

無体財産権の年度末現在高は著作権の1件で、当年度中の増減はなかった。

⑤ 有価証券

有価証券の年度末現在額は15億8,782万円(15社)で、(株)よしかわ杜氏の郷の事業譲渡により、当年度中に1億5,205万円減少した。

⑥ 出資による権利

出資金の年度末現在高は8億2,286万円(30団体)で、(一財)新潟県労働者信用基金協会の事業譲渡に伴う解散により3,230万円減少した。

(イ) 物 品

車両及び取得単価100万円以上の物品の異動状況は、次のとおりである。

(単位：台・個)

区 分	3年度末 現在高	決算年度中		4年度末 現在高
		増加	減少	
自 動 車	792	29	26	795
庁用器具類(美術工芸品を含む)	882	16	6	892
事 務 用 器 具 類	※25	1	2	24
船 車 及 び 同 用 具 類	※161	1	1	161
標 本 及 び 見 本 品 類	5	0	0	5
教 養 及 び 体 育 用 品 類	300	1	8	293
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械 類	※41	9	5	45
測 量 測 定 観 測 器 械 類	※13	0	0	13
農 業 及 び 建 設 用 機 械 類	3	2	0	5
諸 機 械 類	93	0	0	93
雑 品	5	0	0	5
合 計	※2,320	59	48	2,331

※3年度末の数値を修正

(ウ) 債 権

債権の年度末現在額は12億2,550万円で、当年度中に3,868万円増加している。その増減の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	3年度末 現在額	決算年度中		4年度末 現在額
		増加	減少	
個人市民税(特別徴収分)	1,186,816,258	1,225,504,535	1,186,816,258	1,225,504,535

※3年度末の数値を修正

(エ) 基 金

基金の年度末現在高は、18基金の153億1,209万円であり、当年度中に12億1,451万円減少している。これは主に、ふるさと上越応援基金の新設により9,257万円増加したものの、財政調整基金で10億8,375万円、減債基金で9,500万円それぞれ減少したことによるものである。また、勝馬投票券場外発売所立地関連地域振興基金が令和5年4月1日で廃止されている。

なお、地方財政法第7条の規定に基づき、前年度に生じた歳入歳出の決算剰余金の2分の1を下らない金額を財政調整基金に積み立てており、剰余金の処理は適正であった。

年度中の増減は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	3年度末 現在高	決算年度中		4年度末 現在高
		増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	8,682,354,925	2,392,473,647	3,476,230,000	7,598,598,572
減 債 基 金	139,027,627	20,380,564	115,383,000	44,025,191
火力発電所立地 関連地域振興基金	155,992,172	3,119	671,966	155,323,325
社会福祉施設整備基金	449,134,576	1,595,764	0	450,730,340
住宅新築資金等基金	0	0	0	0
ふるさと保全基金	10,200,000	0	0	10,200,000
肉用繁殖牛 貸付事業基金	6,027,841	1,270,000	1,270,000	6,027,841
奨 学 基 金	137,612,000	23,984,400	23,984,400	137,612,000
災 害 対 策 基 金	15,530,949	310	1,400,000	14,131,259
上越学生寮奨学基金	200,000,000	40,717,952	40,717,952	200,000,000
勝馬投票券場外発売所 立地関連地域振興基金	40,918,458	0	40,918,458	0
まちづくり基金	2,276,850,424	2,832,800	2,832,800	2,276,850,424
地 域 振 興 基 金	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000
歴史的建造物等 整備支援基金	32,450,119	2,502,894	12,048,000	22,905,013
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	4,513,000	0	2,100,000	2,413,000
水族博物館整備運営基金	175,993,266	6,534,076	81,829,505	100,697,837
定住促進奨学基金	200,000,000	14,560,132	14,560,132	200,000,000
ふるさと上越応援基金	0	92,576,180	0	92,576,180
計	16,526,605,357	2,599,431,838	3,813,946,213	15,312,090,982

(オ) 工 作 物

軌道の年度末現在高は2,130万円、索道の年度末現在高は641万円、照明装置の年度末現在高は216万円であり、鉄塔やぐらの年度末現在高は1億3,972万円である。

年度中の増減は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	数 量	取得価格	3年度末 現在高	決算年度中		4年度末 現在高
				増 加	減 少	
軌 道 (金谷山スノーモービルスレー)	900m	79,500,000	22,021,500	0	715,500	21,306,000
索 道 (金谷山第2リフト)	265m	64,106,000	6,410,600	0	0	6,410,600
照 明 装 置 (金谷山夜間照明灯)	11個	10,848,563	2,169,712	0	0	2,169,712
鉄塔やぐら (風力発電施設)	1基	203,129,850	144,370,464	0	4,640,479	139,729,985

3 特別会計

(1) 国民健康保険

この事業は、被用者保険等に参加していない 75 歳未満の市民を対象とする国民健康保険事業を的確に運営し、加入者に対して必要な保険給付を行うとともに、特定健康診査等を実施し、加入者の健康維持・増進を図ることを目的としている。

① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
16,798,410,158	16,788,080,286	10,329,872

決算額は、歳入 167 億 9,841 万円、歳出 167 億 8,808 万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 1,032 万円の黒字である。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 1 億 232 万円の赤字となっている。なお、一般会計から 11 億 8,743 万円を繰り入れている。

② 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3 年度	17,504,257,000	18,084,887,444	17,283,531,584	95,799,965	705,555,895	98.7	95.6
4 年度	17,367,834,000	17,506,042,427	16,798,410,158	71,358,433	636,273,836	96.7	96.0
対前 年度	増減額	△ 136,423,000	△ 578,845,017	△ 485,121,426	△ 24,441,532	△ 69,282,059	
	増減率	△ 0.8	△ 3.2	△ 2.8	△ 25.5	△ 9.8	

※収入済額には還付未済額を含む。

予算現額 173 億 6,783 万円に対し、収入済額は 167 億 9,841 万円で、主に県支出金や国民健康保険税が減となったことにより、前年度に比べ 4 億 8,512 万円(2.8%)減少している。収入未済額 6 億 3,627 万円及び不納欠損額 7,135 万円の主なものは、国民健康保険税である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年度		4 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 国民健康保険税	3,114,362,297	18.0	2,914,220,316	17.3	△ 200,141,981	△ 6.4
2. 使用料及び手数料	1,419,979	0.0	1,302,424	0.0	△ 117,555	△ 8.3
3. 国庫支出金	3,616,000	0.0	135,000	0.0	△ 3,481,000	△ 96.3
4. 県支出金	12,734,400,697	73.7	12,467,816,705	74.2	△ 266,583,992	△ 2.1
5. 財産収入	17,707	0.0	18,251	0.0	544	3.1
6. 繰入金	1,235,455,427	7.1	1,241,155,342	7.4	5,699,915	0.5
7. 繰越金	141,595,284	0.8	112,652,577	0.7	△ 28,942,707	△ 20.4
8. 諸収入	52,664,193	0.3	61,109,543	0.4	8,445,350	16.0
9. 市債	0	0	0	0	0	-
計	17,283,531,584	100	16,798,410,158	100	△ 485,121,426	△ 2.8

国民健康保険税の収納実績と滞納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現年課税分	2,915,929,100	2,800,590,331	5,500	115,333,269	96.0	96.1
滞納繰越分	703,209,587	113,629,985	71,264,425	518,315,177	16.2	15.5
計	3,619,138,687	2,914,220,316	71,269,925	633,648,446	80.5	79.6

不納欠損処分の実施状況は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	地方税法第 15 条の 7 第 4 項(3年経過による消滅)	地方税法第 15 条の 7 第 5 項(直ちに消滅)	地方税法第 18 条 第 1 項(時効消滅)	計
人 数	172	6	309	487(401)
金 額	29,107,316	1,977,345	40,185,264	71,269,925

()内の人数は実人数

< 収納実績の推移 >

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2 年度	3,991,622,093	3,130,208,570	63,423,190	797,990,333	78.4
3 年度	3,913,007,849	3,114,362,297	95,564,850	703,080,702	79.6
4 年度	3,619,138,687	2,914,220,316	71,269,925	633,648,446	80.5

収納率は現年課税分 96.0%(前年度比 0.1 ポイント減少)、滞納繰越分 16.2%(前年度比 0.7 ポイント増加)であり、総体では 80.5%と前年度より 0.9 ポイント増加している。

収納率は向上しており、収入未済額は減少してきているが、負担の公平性や収入確保の面からも引き続き滞納の解消に取り組まれない。

③ 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
3 年 度	17,504,257,000	17,170,879,007	0	333,377,993	
4 年 度	17,367,834,000	16,788,080,286	0	579,753,714	
対前 年度	増減額	△ 136,423,000	△ 382,798,721	0	246,375,721
	増減率	△ 0.8	△ 2.2	-	

予算現額 173 億 6,783 万円に対し、支出済額は 167 億 8,808 万円であり、保険給付費や国民健康保険事業費納付金などの減により、前年度に比べ 3 億 8,279 万円(2.2%)減少している。

保険給付費は、コロナ禍前の水準に戻りつつあるものの、被保険者数の減少により、前年度に比べて 1 億 7,705 万円(1.4%)減少している。

加入者の健康増進や国保財政の健全化を図るため、保健事業(特定健康診査、特定保健指導等)を積極的に実施し、今後も引き続き、感染症予防対策も含めた疾病予防や健康の維持・増進と医療費抑制に取り組まれない。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3年度		4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総 務 費	192,741,501	1.1	183,552,068	1.1	△ 9,189,433	△ 4.8
2. 保 険 給 付 費	12,440,805,957	72.5	12,263,747,654	73.1	△ 177,058,303	△ 1.4
3. 国民健康保険事業費納付金	4,165,779,490	24.3	4,024,520,919	24.0	△ 141,258,571	△ 3.4
4. 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	-
5. 保 健 事 業 費	175,650,575	1.0	174,958,099	1.0	△ 692,476	△ 0.4
6. 基 金 積 立 金	70,797,643	0.4	56,345,000	0.3	△ 14,452,643	△ 20.4
7. 公 債 費	0	0	0	0	0	-
8. 諸 支 出 金	125,103,841	0.7	84,956,546	0.5	△ 40,147,295	△ 32.1
9. 予 備 費	0	0	0	0	0	-
計	17,170,879,007	100	16,788,080,286	100	△ 382,798,721	△ 2.2

④ 財 産

国民健康保険特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

(7) 物 品

車両の異動状況は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	3年度末現在高	決 算 年 度 中		4年度末現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	2	0	0	2

(1) 基 金

基金は5,634万円を積み立てた。これは、令和3年度決算剰余金などを積み立てたものである。また、371万円を取り崩し、事業費に充てている。

内訳は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	決 算 年 度 中		4年度末現在高
		増 加	減 少	
国民健康保険財政調整基金	912,561,516	56,345,000	3,719,000	965,187,516

(2) 診療所

この事業は、地域住民の健康を保持し、安心して生活することができるよう地域医療を確保することを目的として、牧区、柿崎区、吉川区、清里区において常設診療所(4か所)を開設している。

① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
375,535,191	375,535,191	0

決算額は、歳入歳出ともに3億7,553万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は0円である。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においても0円である。

なお、一般会計から9,170万円、国民健康保険特別会計から2,424万円を繰り入れている。

② 歳入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3年度	446,408,000	393,888,413	393,888,413	0	88.2	100
4年度	420,733,000	375,535,191	375,535,191	0	89.3	100
対前 年度	増減額	△ 25,675,000	△ 18,353,222	△ 18,353,222	-	
	増減率	△ 5.8	△ 4.7	△ 4.7	-	

予算現額4億2,073万円に対し、収入済額は3億7,553万円となっており、診療収入などが減少したことにより、前年度に比べ1,835万円減少している。なお、調定額に対し全額収納されている。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3年度		4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 診療収入	250,851,511	63.7	231,015,361	61.5	△ 19,836,150	△ 7.9
2. 使用料及び手数料	1,703,845	0.4	1,569,413	0.4	△ 134,432	△ 7.9
3. 県支出金	7,087,000	1.8	1,726,000	0.5	△ 5,361,000	△ 75.6
4. 財産収入	79,499	0.0	94,444	0.0	14,945	18.8
5. 繰入金	100,687,935	25.6	115,954,222	30.9	15,266,287	15.2
6. 諸収入	27,419,623	7.0	25,175,751	6.7	△ 2,243,872	△ 8.2
国庫支出金	6,059,000	1.5	0	0	△ 6,059,000	皆減
計	393,888,413	100	375,535,191	100	△ 18,353,222	△ 4.7

③ 歳 出

(単位：円)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3 年 度		446,408,000	393,888,413	0	52,519,587
4 年 度		420,733,000	375,535,191	0	45,197,809
対前 年度	増減額	△ 25,675,000	△ 18,353,222	0	△ 7,321,778
	増減率	△ 5.8	△ 4.7	-	

予算現額 4 億 2,073 万円に対し、支出済額は 3 億 7,553 万円であり、主に医業費が減少したことにより、前年度に比べ 1,835 万円減少している。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3 年度		4 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総 務 費	275,434,638	69.9	284,734,873	75.8	9,300,235	3.4
2. 医 業 費	104,046,693	26.4	76,403,231	20.3	△ 27,643,462	△ 26.6
3. 公 債 費	14,407,082	3.7	14,397,087	3.8	△ 9,995	△ 0.1
4. 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	-
5. 予 備 費	0	0	0	0	0	-
計	393,888,413	100	375,535,191	100	△ 18,353,222	△ 4.7

④ 財 産

診療所特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

(7) 公有財産

○ 土地及び建物

土地及び建物の年度末現在高は、土地が 1 万 1,037.09 m²、建物が 2,586.42 m²であり、当年度中における異動はなかった。

(土 地)

(単位：m²・円)

区 分	3 年度末 現在高	決 算 年 度 中		4 年度末	
		増 加	減 少	現 在 高	価 格
行政財産	11,037.09	0	0	11,037.09	31,889,415

(建 物)

(単位：m²・円)

区 分	3 年度末 現在高	決 算 年 度 中		4 年度末		
		増 加	減 少	現 在 高	価 格	
行政 財産	木 造	1,518.79	0	0	1,518.79	197,919,515
	非木造	1,067.63	0	0	1,067.63	
	計	2,586.42	0	0	2,586.42	197,919,515

(イ) 物 品

車両及び取得単価 100 万円以上の物品の異動状況は、次のとおりである。

(単位：台・個)

区 分	3 年度末現在高	決 算 年 度 中		4 年度末現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	3	0	0	3
事 務 用 器 具 類	6	0	0	6
医療及び試験研究器械類	51	2	2	51
計	60	2	2	60

(ウ) 基 金

基金の年度末現在高は 5 万円で、増減の内容は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	3 年度末現在高	決 算 年 度 中		4 年度末現在高
		増 加	減 少	
診療所財政調整基金	54,406	1	0	54,407

(3) 介護保険

この事業は、第8期介護保険事業計画・第9期高齢者福祉計画に基づき、要介護状態になることを予防するための事業を実施し、高齢者の健康維持・増進を図るとともに、要介護状態にある人には、有する能力に応じて自立した日常生活が営めるよう介護サービスの給付を行うことを目的としている。

① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
23,728,470,771	23,263,333,206	465,137,565

決算額は、歳入237億2,847万円、歳出232億6,333万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は4億6,513万円の黒字である。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支でも3億7,905万円の黒字である。なお、一般会計から34億5,600万円を繰り入れている。

② 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3年度	23,959,152,000	24,011,230,561	23,990,299,782	6,823,687	14,107,092	100.1	99.9
4年度	23,792,296,000	23,753,555,716	23,728,470,771	5,231,064	19,853,881	99.7	99.9
対前年度	増減額 △ 166,856,000	△ 257,674,845	△ 261,829,011	△ 1,592,623	5,746,789		
	増減率 △ 0.7	△ 1.1	△ 1.1	△ 23.3	40.7		

※収入済額には還付未済額を含む。

予算現額237億9,229万円に対し、収入済額は237億2,847万円で、前年度に比べ2億6,182万円(1.1%)減少している。これは、支払基金交付金で6,620万円(1.1%)増加したものの、繰越金で2億3,935万円(73.5%)、国庫支出金で9,738万円(1.7%)減少したことなどによるものである。収入未済額1,985万円及び不納欠損額523万円の内容は、保険料である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	3年度		4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 保険料	4,883,829,619	20.4	4,882,409,247	20.6	△ 1,420,372	△ 0.0
2. 使用料及び手数料	922,300	0.0	761,660	0.0	△ 160,640	△ 17.4
3. 国庫支出金	5,787,687,596	24.1	5,690,307,001	24.0	△ 97,380,595	△ 1.7
4. 支払基金交付金	6,092,664,000	25.4	6,158,872,786	26.0	66,208,786	1.1
5. 県支出金	3,399,030,133	14.2	3,366,915,463	14.2	△ 32,114,670	△ 0.9
6. 財産収入	7,901	0.0	15,676	0.0	7,775	98.4
7. 繰入金	3,498,855,322	14.6	3,540,751,735	14.9	41,896,413	1.2
8. 繰越金	325,441,717	1.4	86,086,481	0.4	△ 239,355,236	△ 73.5
9. 諸収入	1,861,194	0.0	2,350,722	0.0	489,528	26.3
計	23,990,299,782	100	23,728,470,771	100	△ 261,829,011	△ 1.1

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現年度分	4,880,830,600	4,875,118,494	0	5,712,106	99.9	100.0
滞納繰越分	26,647,992	7,290,753	5,231,064	14,126,175	27.4	27.1
計	4,907,478,592	4,882,409,247	5,231,064	19,838,281	99.5	99.6

不納欠損額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分		30年度以前 賦課分	元年度賦課分	2年度賦課分	3年度賦課分	4年度賦課分	計
不納	人数	39	80	97	1	0	217(137)
欠損	金額	1,172,364	978,000	3,064,700	16,000	0	5,231,064

()内の人数は年度の重複を解消した実人数

収納実績の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	4,729,667,079	4,701,296,789	5,960,692	22,409,598	99.4
3年度	4,904,760,398	4,883,829,619	6,823,687	14,107,092	99.6
4年度	4,907,478,592	4,882,409,247	5,231,064	19,838,281	99.5

収納率は現年度分 99.9%(前年度比 0.1 ポイント減少)、滞納繰越分 27.4%(前年度比 0.3 ポイント増加)であり、総体では 99.5%(前年度比 0.1 ポイント減少)となっている。

介護保険料に係る時効は 2 年である。なお、30 年度以前の賦課分は、分納等により時効が中断されていたものである。

③ 歳 出

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3年度		23,959,152,000	23,904,213,301	0	54,938,699
4年度		23,792,296,000	23,263,333,206	0	528,962,794
対前 年度	増減額	△ 166,856,000	△ 640,880,095	0	474,024,095
	増減率	△ 0.7	△ 2.7	-	

予算現額 237 億 9,229 万円に対し、支出済額は 232 億 6,333 万円であり、前年度に比べ 6 億 4,088 万円(2.7%)減少している。これは主に、保険給付費、基金積立金が減少したことによるものである。

認定状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	要支援	要介護	計
3年度	3,059	9,686	12,745
4年度	3,113	9,449	12,562
増 減	54	△ 237	△ 183

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3年度		4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総 務 費	379,964,556	1.6	366,710,340	1.6	△ 13,254,216	△ 3.5
2. 保 険 給 付 費	22,033,230,462	92.2	21,678,650,082	93.2	△ 354,580,380	△ 1.6
3. 地域支援事業費	956,510,177	4.0	992,017,922	4.3	35,507,745	3.7
4. 基金積立金	388,737,000	1.6	55,115,000	0.2	△ 333,622,000	△ 85.8
5. 諸 支 出 金	145,771,106	0.6	170,839,862	0.7	25,068,756	17.2
6. 予 備 費	0	0	0	0	0	-
計	23,904,213,301	100	23,263,333,206	100	△ 640,880,095	△ 2.7

④ 財 産

介護保険特別会計の所有する財産は、次のとおりである。

(7) 物 品

車両の異動状況は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	3年度末現在高	決 算 年 度 中		4年度末現在高
		増 加	減 少	
自 動 車	24	1	1	24

(4) 基 金

基金は、5,511万円を積み立てた。これは、令和3年度決算剰余金などを積み立てたものである。また、事業費に充てるため8,474万円を取り崩している。

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	決 算 年 度 中		4年度末現在高
		増 加	減 少	
介護保険財政調整基金	783,809,361	55,115,000	84,744,000	754,180,361

(4) 後期高齢者医療

この事業は、75歳以上の高齢期における適切な医療を確保するとともに、健康診査等を実施し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的としている。

① 決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
2,368,554,895	2,330,884,095	37,670,800

決算額は歳入23億6,855万円、歳出23億3,088万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は3,767万円の黒字である。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支でも138万円の黒字となっている。なお、一般会計から5億1,720万円を繰り入れている。

② 歳入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
3年度	2,247,270,000	2,247,485,508	2,244,868,010	1,216,604	1,400,894	99.9	99.9
4年度	2,374,154,000	2,373,747,084	2,368,554,895	1,281,500	3,910,689	99.8	99.8
対前年増減額	126,884,000	126,261,576	123,686,885	64,896	2,509,795		
対前年増減率	5.6	5.6	5.5	5.3	179.2		

※収入済額には還付未済額を含む。

予算現額23億7,415万円に対し、収入済額は23億6,855万円で、前年度に比べ1億2,368万円増加している。収入未済額391万円及び不納欠損額128万円は、後期高齢者医療保険料である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3年度		4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	1,725,440,412	76.9	1,802,475,005	76.1	77,034,593	4.5
2. 使用料及び手数料	98,200	0.0	105,700	0.0	7,500	7.6
3. 繰 入 金	508,577,702	22.7	517,200,281	21.8	8,622,579	1.7
4. 繰 越 金	3,379,801	0.2	36,290,300	1.5	32,910,499	973.7
5. 諸 収 入	7,371,895	0.3	12,483,609	0.5	5,111,714	69.3
計	2,244,868,010	100	2,368,554,895	100	123,686,885	5.5

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現年度分	1,800,351,500	1,801,151,724	0	△ 800,224	100.0	100.2
滞納繰越分	7,315,694	1,323,281	1,281,500	4,710,913	18.1	38.7
計	1,807,667,194	1,802,475,005	1,281,500	3,910,689	99.7	99.8

収納実績の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	1,723,776,117	1,717,604,607	1,766,600	4,404,910	99.6
3年度	1,728,057,910	1,725,440,412	1,216,604	1,400,894	99.8
4年度	1,807,667,194	1,802,475,005	1,281,500	3,910,689	99.7

収納率は、現年度分100.0%(前年度比0.2ポイント減少)、滞納繰越分18.1%(前年度比20.6ポイント減少)、総体では99.7%(前年度比0.1ポイント減少)となっている。なお、現年度分収入未済額の△80万円は、還付未済額が収入未済額を上回ることによるものである。

引き続き、新規加入者に対する口座振替手続の勧奨や、督促状発送前の事前通知や新規未納者への制度説明など、滞納解消へ向けた取組を進め、収納率の向上を図りたい。

③ 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
3年度	2,247,270,000	2,208,577,710	0	38,692,290	
4年度	2,374,154,000	2,330,884,095	0	43,269,905	
対前 年度	増減額	126,884,000	122,306,385	0	4,577,615
	増減率	5.6	5.5	-	

予算現額23億7,415万円に対し、支出済額は23億3,088万円であり、前年度に比べ1億2,230万円増加している。

款別歳出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	3年度		4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総 務 費	49,981,310	2.3	45,618,802	2.0	△ 4,362,508	△ 8.7
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,155,214,800	97.6	2,280,945,493	97.9	125,730,693	5.8
3. 諸 支 出 金	3,381,600	0.2	4,319,800	0.2	938,200	27.7
計	2,208,577,710	100	2,330,884,095	100	122,306,385	5.5

4 むすび

令和4年度は、急速に進む少子高齢化や人口減少はもとより、新型コロナウイルス感染症への対応に加えて、ロシアによるウクライナ侵略の長期化や為替相場の大幅な変動等に伴い、原油や原材料、食料品等の生活に直結する分野の価格が高騰するなど、本市を取り巻く社会経済環境の大きな変化にさらされた年となった。

こうした中、本市では、新型コロナウイルス感染症に対する感染予防対策や経済対策を始め、物価高騰に伴い厳しさを増す市内の経済状況を踏まえ、国や県が講じる各種制度に加えて、市独自の支援を行うなど様々な施策や事業を展開しながら、市民の負担軽減を図るとともに、生活の安定に努めてきたところである。

また、第6次総合計画を始め、第6次行政改革推進計画や第2次財政計画が令和4年度をもって終期を迎えることから、令和5年度以降を見据えた第7次総合計画、その下支えや財源の裏付けとして第7次行政改革推進計画や第3次財政計画、第4次定員管理計画を新たに策定するなど、今後の本市における行財政運営の総合的な指針を定めた節目の年にもなった。

これらの結果である各会計の決算状況はこれまで述べたとおりであるが、一般会計又は決算統計に基づく普通会計を中心に、いくつかのポイントについて触れることとする。

まず、一般会計に係るポイントであるが、主な歳入について、自主財源の根幹を成す市税は、当初予算及び前年度決算を上回る結果となった。これは主に、税目別の現年課税分において、市民税では、総所得金額の増加により個人市民税が、申告納税額の増加により法人市民税が、それぞれ増加したほか、固定資産税では、家屋の新・増築分が増加したことによるものである。また、償却資産では大手事業所の新規投資もあり、これら主要な税目の増加により、市税全体では前年度に比べ3.6%、10億8,801万円増の311億6,900万円となった。

市債の新規発行額は、臨時財政対策債で12億4,770万円、廃棄物処理施設整備事業で2億6,840万円、庁舎整備事業で2億6,620万円それぞれ減少したものの、第三セクター等改革推進債の借換により借換債が29億2,702万円増加したことなどにより、前年度に比べ9.8%増の99億1,783万円となった。もとより市債の発行は、年度間の財政負担を平準化し、世代間の負担の公平性を確保する意義もあるが、発行に当たっては、これまでと同様に必要性を十分精査するとともに、優良な市債の活用による将来負担の軽減に努めていただきたい。

このほか、一般会計における債務負担行為現在高は、前年度の指定管理者制度導入施設の指定

期間更新に伴う委託料増加の影響が緩和したため、前年度に比べ 25 億 5,585 万円(13.6%)減の 161 億 7,598 万円となった。また、日々の収支を適正に管理し、運用したことなどにより、一時的な現金不足を補う一時借入金が生じていない。引き続き、的確な資金の管理と運用を通じて、財政負担の軽減に努めていただきたい。

一般会計の収入未済額については、4.7%減の 12 億 1,865 万円となった。コロナ禍を始め激動する社会経済情勢の中、安定した収入の確保は必ずしも容易ではないが、収入未済額の抑制は市の財政運営に寄与することを踏まえ、現年課税分の確実な納付を促進するとともに、きめ細かな納税相談などを通じて、滞納案件への早期の対応又は解消を図りながら、収納率の向上に引き続き努めていただきたい。また、不納欠損処分にあたっては、負担の公平性と収納確保のため、個々の状況を十分調査した上で適切な対応に努められたい。

歳出については、決算統計の分析によれば、義務的経費が前年度に比べ 12 億 2,381 万円(2.5%)の減となった。これは、扶助費において、住民税非課税世帯や子育て世帯等を対象とした感染症対策に係る国の各種給付金の規模が縮小したことなどにより減となったものである。また、投資的経費は、普通建設事業費において、体育施設の大規模改修や木田庁舎の改修、橋梁整備事業の完了などに伴い、前年度に比べ 10 億 951 万円(10.5%)の減となった。その他経費では、物価高騰対策としてエネルギー価格等高騰支援金の支給などにより補助費等が増加した一方、市道除排雪経費の減少により維持補修費が、また、経営改善支援資金等の融資利用額の減少により貸付金が、それぞれ減となったことから、前年度に比べ 1 億 5,413 万円(0.3%)の減となった。

これらの結果、決算統計に基づく普通会計ベースの歳出は前年度に比べ 2.3%減の 1,015 億 8,438 万円、歳入は 2.4%減の 1,075 億 7,817 万円となった。実質収支では 56 億 9,788 万円の黒字、単年度収支では 9 億 1,328 万円の黒字となった。一方で、財政調整基金からの取崩しなどを調整した実質単年度収支では前年度に比べ 13 億 1,146 万円減の 1 億 7,046 万円の赤字となった。

なお、一般会計における翌年度繰越額は、すべて繰越明許費で、国の補正予算を活用し、事業を実施するものであり、前年度と比べて 36 億 4,462 万円(56.9%)減の 27 億 5,882 万円となっている。

平成 31 年 2 月に改定した第 2 次財政計画と一般会計との比較では、歳入の計画値 984 億 2,449 万円を約 132 億円上回る歳入決算額 1,115 億 9,007 万円、歳出の計画値 1,002 億 799 万円を約 54 億円上回る歳出決算額 1,055 億 9,628 万円と、いずれも計画値を上回ったが、これは感染症対策

や物価高騰等に対する各種支援事業によるものが主な要因である。なお、令和4年度末の財政調整基金残高は、計画値51億3,529万円に対し75億9,859万円となっている。

主な財政指標を見ると、財政力指数(3か年平均)は、令和3年度より0.012ポイント低下して0.585となり、経常収支比率は前年度より4.4ポイント悪化し94.6%となった。また、実質公債費比率(3か年平均)は前年度と比べて0.6ポイント上昇し11.2%に、将来負担比率は6.5ポイント低下し61.4%となった。このうち、実質公債費比率が上昇した主な要因としては、第三セクター改革推進債の借換に当たり、将来負担の軽減を目的に約16億円を借換せずに償還したが、制度上、繰上償還ではなく定時償還の扱いとなったことによるものである。なお、この点については、すでに令和5年2月策定の第3次財政計画に記載されているところである。

令和4年度において、本市では、ウィズコロナ、アフターコロナに向けて、徐々にではあるものの、日常生活を取り戻す方向に舵を切ってきたが、一方で長期化するウクライナ情勢等によるエネルギー価格の高騰等に起因する市民の負担が増し、これらの負担の軽減に向けた取組に対して、多くの人的資源や資金の投入などを余儀なくされたところである。

また、今後も人口減少や少子高齢化が進行する中、社会保障に係る経費を始め、老朽化が進む各種インフラ等の維持・更新経費の増加、更には様々な分野において新たなデジタル化の波が急速に押し寄せてきている。このように刻々と変化する社会経済情勢に臨機に対応しながら、行政として、福祉や子育て、教育などの市民生活を支える基礎的なサービスを確実に提供することが求められている。

依然として、本市を取り巻く諸情勢は先行きが不透明ではあるものの、新たに策定した第7次総合計画を始めとする主要計画等を羅針盤として、全職員の奮励努力の下、激動・激変する社会の荒波を乗り越えていただき、必要な行政サービスを持続的かつ安定的に提供していくことのできる強固な行財政基盤を確立するとともに、快適で幸せな暮らしの実現に向けて、力強く歩みを進めてほしい。

令和4年度上越市定額運用基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 上越市奨学基金
 同 上越市肉用繁殖牛貸付事業基金
 同 上越学生寮奨学基金
 同 上越市定住促進奨学基金

第2 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年8月18日まで

第3 審査の方法

基金運用状況報告書を審査した。

第4 審査の結果

定額運用基金の運用状況報告書の計数は正確であると認めた。

なお、各基金の運用状況は、次のとおりである。

1 上越市奨学基金

本基金は、奨学金を貸し付けることにより、育英事業の効果的推進を図るために設けられたもので、当年度の年度末現在高は1億3,761万円であり、その内訳は、現金が6,291万円、貸付金が7,470万円である。当年度中の運用状況は、33人に1,344万円を貸し付け、76人から1,054万円が返還されており、年度末現在の貸付人数は104人となっている。

(単位：円)

区分	3年度末 現在高	財産の増減		運用状況		4年度末 現在高	
		繰入額	繰出額	増	減		
基金	137,612,000	0	0	23,984,400	23,984,400	137,612,000	
内 訳	現金	65,806,300	0	0	10,544,400	13,440,000	62,910,700
	貸付金	(121) 71,805,700			13,440,000	10,544,400	(104) 74,701,300

()内の数値は、人数を表す。

2 上越市肉用繁殖牛貸付事業基金

本基金は、農業者に肉用繁殖雌牛を一定期間無償で貸し付け、肉用牛の生産振興に資するために設けられたもので、当年度の年度末現在高は602万7千円であり、その内訳は、現金が9千円、貸付金が601万8千円である。当年度中の運用状況は、返還実績はなく貸付頭数が1頭増で、年度末現在は7頭となっている。

(単位：円)

区分	3年度末 現在高	財産の増減		運用状況		4年度末 現在高	
		繰入額	繰出額	増	減		
基金	6,027,841	0	0	1,270,000	1,270,000	6,027,841	
内 訳	現金	1,279,141	0	0	0	1,270,000	9,141
	貸付金	(6) 4,748,700			(1) 1,270,000	(0) 0	(7) 6,018,700

()内の数値は、頭数を表す。

3 上越学生寮奨学基金

本基金は、学業及び人物ともに優秀な上越地域出身の大学生、大学院生等を支援し、有為な人材を育成するために設けられたもので、当年度の年度末現在高は2億円であり、その内訳は、現金が3,924万円、貸付金が1億6,075万円である。当年度中の運用状況は、22人に1,750万円を貸し付け、78人から2,321万円が返還されており、年度末現在の貸付人数は101人となっている。

(単位：円)

区 分	3年度末 現在高	財産の増減		運用状況		4年度末 現在高	
		繰入額	繰出額	増	減		
基 金	200,000,000	0	0	40,717,952	40,717,952	200,000,000	
内 訳	現 金	33,527,768	0	0	23,217,952	17,500,000	39,245,720
	貸付金	(104) 166,472,232			17,500,000	23,217,952	(101) 160,754,280

()内の数値は、人数を表す。

4 上越市定住促進奨学基金

本基金は、市内に居住し市外の大学等に通学する学生を支援し、将来にわたる定住を促すために設けられたもので、当年度の年度末現在高は2億円であり、その内訳は、現金が1,681万円、有価証券が1億5,000万円、貸付金が3,318万円である。当年度中の運用状況は、35人に1,048万円を貸し付けて、50人から172万円が返還され、38人の235万円を免除しているが、免除額については一般会計から繰り入れている。年度末現在の貸付人数は78人となっている。

(単位：円)

区 分	3年度末 現在高	財産の増減		運用状況		4年度末 現在高	
		繰入額	繰出額	増	減		
基 金	200,000,000	2,355,079	0	12,205,053	14,560,132	200,000,000	
内 訳	現 金	23,225,280	2,355,079	0	1,721,625	10,483,428	16,818,556
	有価証券	150,000,000	0	0	0	0	150,000,000
	貸付金	(74) 26,774,720			10,483,428	(返還)1,721,625 (免除)2,355,079	(78) 33,181,444

()内の数値は、人数を表す。

審 查 資 料

第 1 表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		111,590,079,052	25,299,935	111,564,779,117
特 別 会 計		43,270,971,015	5,276,598,580	37,994,372,435
内 訳	国 民 健 康 保 険	16,798,410,158	1,187,436,342	15,610,973,816
	診 療 所	375,535,191	115,954,222	259,580,969
	介 護 保 険	23,728,470,771	3,456,007,735	20,272,463,036
	後 期 高 齢 者 医 療	2,368,554,895	517,200,281	1,851,354,614
合 計		154,861,050,067	5,301,898,515	149,559,151,552

(注)歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額を示す。

総括表

(単位:円)

歳出			差引過不足	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
105,596,287,761	5,252,352,580	100,343,935,181	5,993,791,291	11,220,843,936
42,757,832,778	49,545,935	42,708,286,843	513,138,237	△ 4,713,914,408
16,788,080,286	49,545,935	16,738,534,351	10,329,872	△ 1,127,560,535
375,535,191	0	375,535,191	0	△ 115,954,222
23,263,333,206	0	23,263,333,206	465,137,565	△ 2,990,870,170
2,330,884,095	0	2,330,884,095	37,670,800	△ 479,529,481
148,354,120,539	5,301,898,515	143,052,222,024	6,506,929,528	6,506,929,528

第 2 表

一 般 会 計 財 源

(自主財源及び依存

財 源 別		決 算 額		
		2 年 度	3 年 度	4 年 度
自 主 財 源	市 税	30,977,168,782	30,080,989,236	31,169,003,934
	分 担 金 及 び 負 担 金	323,245,187	340,412,804	271,861,659
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,634,186,794	1,669,782,514	1,559,673,154
	財 産 収 入	539,314,533	494,071,485	290,286,380
	寄 附 金	34,064,449	43,139,399	127,784,091
	繰 入 金	3,668,247,053	2,612,774,802	3,770,017,312
	繰 越 金	4,406,055,115	4,817,449,399	6,241,413,123
	諸 収 入	4,664,754,333	4,133,348,990	3,366,810,772
	計	46,247,036,246	44,191,968,629	46,796,850,425
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,056,810,391	1,072,722,226	1,078,235,667
	利 子 割 交 付 金	19,607,000	16,765,000	8,173,000
	配 当 割 交 付 金	88,250,000	138,782,000	118,328,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	98,313,000	146,887,000	82,532,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	313,907,000	534,375,000	528,823,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,367,379,000	4,732,976,000	4,868,373,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,459,176	22,354,643	22,262,672
	環 境 性 能 割 交 付 金	61,883,000	74,658,000	73,810,000
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	28,130,000	26,727,000	27,615,000
	地 方 特 例 交 付 金	200,903,000	651,736,000	212,528,000
	地 方 交 付 税	21,529,986,000	24,553,699,000	24,040,032,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,931,000	21,826,000	20,197,000
	国 庫 支 出 金	33,940,719,862	18,691,025,766	15,823,239,140
	県 支 出 金	6,780,447,777	7,387,823,418	7,971,246,148
	市 債	8,762,562,000	9,033,711,000	9,917,834,000
計	77,291,288,206	67,106,068,053	64,793,228,627	
合 計	123,538,324,452	111,298,036,682	111,590,079,052	

(注) 指数は元年度を基準年度とした。(以下同じ)

別年度比較表

財源別年度比較表)

(単位：円・%)

指 数			構 成 比 率		
2 年 度	3 年 度	4 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
100	97	100	25.1	27.0	27.9
67	71	56	0.3	0.3	0.2
78	80	75	1.3	1.5	1.4
113	104	61	0.4	0.4	0.3
93	118	349	0.0	0.0	0.1
121	86	124	3.0	2.3	3.4
109	119	154	3.6	4.3	5.6
88	78	64	3.8	3.7	3.0
99	95	101	37.4	39.7	41.9
101	103	103	0.9	1.0	1.0
108	92	45	0.0	0.0	0.0
95	149	127	0.1	0.1	0.1
195	291	163	0.1	0.1	0.1
皆増	皆増	皆増	0.3	0.5	0.5
122	132	136	3.5	4.3	4.4
86	99	98	0.0	0.0	0.0
179	216	214	0.1	0.1	0.1
96	92	95	0.0	0.0	0.0
33	106	35	0.2	0.6	0.2
100	114	111	17.4	22.1	21.5
106	101	94	0.0	0.0	0.0
335	185	156	27.5	16.8	14.2
109	119	128	5.5	6.6	7.1
66	68	75	7.1	8.1	8.9
136	118	114	62.6	60.3	58.1
119	108	108	100	100	100

第 3 表

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	1. 市 税	31,111,656,000	27.2	32,088,358,890	28.4	103.1
	2. 地 方 譲 与 税	1,073,255,000	0.9	1,078,235,667	1.0	100.5
	3. 利 子 割 交 付 金	9,200,000	0.0	8,173,000	0.0	88.8
	4. 配 当 割 交 付 金	109,383,000	0.1	118,328,000	0.1	108.2
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	51,500,000	0.0	82,532,000	0.1	160.3
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	539,170,000	0.5	528,823,000	0.5	98.1
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,697,703,000	4.1	4,868,373,000	4.3	103.6
	8. ゴルフ場利用税交付金	21,700,000	0.0	22,262,672	0.0	102.6
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	72,330,000	0.1	73,810,000	0.1	102.0
	10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	26,727,000	0.0	27,615,000	0.0	103.3
	11. 地 方 特 例 交 付 金	212,378,000	0.2	212,528,000	0.2	100.1
	12. 地 方 交 付 税	23,626,376,000	20.7	24,040,032,000	21.3	101.8
	13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,100,000	0.0	20,197,000	0.0	100.5
	14. 分 担 金 及 び 負 担 金	297,410,000	0.3	283,107,594	0.3	95.2
	15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,609,549,000	1.4	1,596,287,599	1.4	99.2
	16. 国 庫 支 出 金	16,513,648,000	14.4	15,823,239,140	14.0	95.8
	17. 県 支 出 金	9,043,337,000	7.9	7,971,246,148	7.1	88.1
	18. 財 産 収 入	290,567,000	0.3	290,768,658	0.3	100.1
	19. 寄 附 金	115,154,000	0.1	127,784,091	0.1	111.0
	20. 繰 入 金	3,807,257,000	3.3	3,770,017,312	3.3	99.0
	21. 繰 越 金	6,241,413,000	5.5	6,241,413,123	5.5	100.0
	22. 諸 収 入	3,499,003,000	3.1	3,716,585,999	3.3	106.2
	23. 市 債	11,421,534,000	10.0	9,917,834,000	8.8	86.8
計	114,410,350,000	100	112,907,551,893	100	98.7	
国 民 健 康 保 険	1. 国 民 健 康 保 険 税	2,912,969,000	16.8	3,619,138,687	20.7	124.2
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,854,000	0.0	1,302,424	0.0	70.2
	3. 国 庫 支 出 金	1,000	0.0	135,000	0.0	著増
	4. 県 支 出 金	13,073,748,000	75.3	12,467,816,705	71.2	95.4
	5. 財 産 収 入	18,000	0.0	18,251	0.0	101.4
	6. 繰 入 金	1,210,831,000	7.0	1,241,155,342	7.1	102.5
	7. 繰 越 金	112,652,000	0.6	112,652,577	0.6	100.0
	8. 諸 収 入	55,760,000	0.3	63,823,441	0.4	114.5
	9. 市 債	1,000	0.0	0	0	0
計	17,367,834,000	100	17,506,042,427	100	100.8	

歳入一覽表(1)

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調定額 に対する 割合
31,169,003,934	27.9	100.2	97.1	96,616,243	97.8	0.3	822,738,713	67.5	2.6
1,078,235,667	1.0	100.5	100						
8,173,000	0.0	88.8	100						
118,328,000	0.1	108.2	100						
82,532,000	0.1	160.3	100						
528,823,000	0.5	98.1	100						
4,868,373,000	4.4	103.6	100						
22,262,672	0.0	102.6	100						
73,810,000	0.1	102.0	100						
27,615,000	0.0	103.3	100						
212,528,000	0.2	100.1	100						
24,040,032,000	21.5	101.8	100						
20,197,000	0.0	100.5	100						
271,861,659	0.2	91.4	96.0	1,412,610	1.4	0.5	9,833,325	0.8	3.5
1,559,673,154	1.4	96.9	97.7	787,145	0.8	0.0	35,827,300	2.9	2.2
15,823,239,140	14.2	95.8	100						
7,971,246,148	7.1	88.1	100						
290,286,380	0.3	99.9	99.8				482,278	0.0	0.2
127,784,091	0.1	111.0	100						
3,770,017,312	3.4	99.0	100						
6,241,413,123	5.6	100.0	100						
3,366,810,772	3.0	96.2	90.6				349,775,227	28.7	9.4
9,917,834,000	8.9	86.8	100						
111,590,079,052	100	97.5	98.8	98,815,998	100	0.1	1,218,656,843	100	1.1
2,914,220,316	17.3	100.0	80.5	71,269,925	99.9	2.0	633,648,446	99.6	17.5
1,302,424	0.0	70.2	100						
135,000	0.0	著増	100						
12,467,816,705	74.2	95.4	100						
18,251	0.0	101.4	100						
1,241,155,342	7.4	102.5	100						
112,652,577	0.7	100.0	100						
61,109,543	0.4	109.6	95.7	88,508	0.1	0.1	2,625,390	0.4	4.1
0	0	0	-						
16,798,410,158	100	96.7	96.0	71,358,433	100	0.4	636,273,836	100	3.6

第 3 表

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予算現額 に対する 割合
診 療 所	1. 診 療 収 入	241,680,000	57.4	231,015,361	61.5	95.6
	2. 使用料及び手数料	1,834,000	0.4	1,569,413	0.4	85.6
	3. 県 支 出 金	412,000	0.1	1,726,000	0.5	418.9
	4. 財 産 収 入	61,000	0.0	94,444	0.0	154.8
	5. 繰 入 金	164,480,000	39.1	115,954,222	30.9	70.5
	6. 諸 収 入	12,266,000	2.9	25,175,751	6.7	205.2
	計	420,733,000	100	375,535,191	100	89.3
介 護 保 険	1. 保 険 料	4,880,431,000	20.5	4,907,478,592	20.7	100.6
	2. 使用料及び手数料	634,000	0.0	761,660	0.0	120.1
	3. 国 庫 支 出 金	5,676,672,000	23.9	5,690,307,001	24.0	100.2
	4. 支 払 基 金 交 付 金	6,165,280,000	25.9	6,158,872,786	25.9	99.9
	5. 県 支 出 金	3,369,719,000	14.2	3,366,915,463	14.2	99.9
	6. 財 産 収 入	15,000	0.0	15,676	0.0	104.5
	7. 繰 入 金	3,613,116,000	15.2	3,540,751,735	14.9	98.0
	8. 繰 越 金	86,086,000	0.4	86,086,481	0.4	100.0
	9. 諸 収 入	343,000	0.0	2,366,322	0.0	689.9
計	23,792,296,000	100	23,753,555,716	100	99.8	
後 期 高 齢 者 医 療	1. 後期高齢者医療保険料	1,806,916,000	76.1	1,807,667,194	76.2	100.0
	2. 使用料及び手数料	100,000	0.0	105,700	0.0	105.7
	3. 繰 入 金	517,247,000	21.8	517,200,281	21.8	100.0
	4. 繰 越 金	36,291,000	1.5	36,290,300	1.5	100.0
	5. 諸 収 入	13,600,000	0.6	12,483,609	0.5	91.8
計	2,374,154,000	100	2,373,747,084	100	100.0	

歳入一覽表(2)

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調定額 に対する 割合
231,015,361	61.5	95.6	100						
1,569,413	0.4	85.6	100						
1,726,000	0.5	418.9	100						
94,444	0.0	154.8	100						
115,954,222	30.9	70.5	100						
25,175,751	6.7	205.2	100						
375,535,191	100	89.3	100						
4,882,409,247	20.6	100.0	99.5	5,231,064	100	0.1	19,838,281	99.9	0.4
761,660	0.0	120.1	100						
5,690,307,001	24.0	100.2	100						
6,158,872,786	26.0	99.9	100						
3,366,915,463	14.2	99.9	100						
15,676	0.0	104.5	100						
3,540,751,735	14.9	98.0	100						
86,086,481	0.4	100.0	100						
2,350,722	0.0	685.3	99.3				15,600	0.1	0.7
23,728,470,771	100	99.7	99.9	5,231,064	100	0.0	19,853,881	100	0.1
1,802,475,005	76.1	99.8	99.7	1,281,500	100	0.1	3,910,689	100	0.2
105,700	0.0	105.7	100						
517,200,281	21.8	100.0	100						
36,290,300	1.5	100.0	100						
12,483,609	0.5	91.8	100						
2,368,554,895	100	99.8	99.8	1,281,500	100	0.1	3,910,689	100	0.2

第 4 表

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合
一 般 会 計	1. 議 会 費	435,680,000	0.4	421,991,037	0.4	96.9
	2. 総 務 費	13,912,290,000	12.2	13,355,398,549	12.6	96.0
	3. 民 生 費	31,290,034,000	27.3	30,269,772,050	28.7	96.7
	4. 衛 生 費	8,200,939,000	7.2	7,486,655,530	7.1	91.3
	5. 労 働 費	139,101,000	0.1	133,855,898	0.1	96.2
	6. 農 林 水 産 業 費	3,968,961,000	3.5	3,455,549,097	3.3	87.1
	7. 商 工 費	8,617,376,000	7.5	6,550,132,161	6.2	76.0
	8. 土 木 費	15,583,043,000	13.6	13,190,045,738	12.5	84.6
	9. 消 防 費	2,971,709,000	2.6	2,906,209,448	2.8	97.8
	10. 教 育 費	10,998,426,000	9.6	9,758,426,875	9.2	88.7
	11. 災 害 復 旧 費	486,521,000	0.4	352,133,260	0.3	72.4
	12. 公 債 費	17,720,039,000	15.5	17,716,118,118	16.8	100.0
	13. 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0	0
	14. 予 備 費	86,230,000	0.1	0	0	0
計	114,410,350,000	100	105,596,287,761	100	92.3	
国 民 健 康 保 険	1. 総 務 費	191,131,000	1.1	183,552,068	1.1	96.0
	2. 保 険 給 付 費	12,766,944,000	73.5	12,263,747,654	73.1	96.1
	3. 国民健康保険事業費納付金	4,024,524,000	23.2	4,024,520,919	24.0	100.0
	4. 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0	0
	5. 保 険 事 業 費	194,235,000	1.1	174,958,099	1.0	90.1
	6. 基 金 積 立 金	56,345,000	0.3	56,345,000	0.3	100
	7. 公 債 費	1,000	0.0	0	0	0
	8. 諸 支 出 金	104,929,000	0.6	84,956,546	0.5	81.0
	9. 予 備 費	29,724,000	0.2	0	0	0
計	17,367,834,000	100	16,788,080,286	100	96.7	
診 療 所	1. 総 務 費	313,452,000	74.5	284,734,873	75.8	90.8
	2. 医 業 費	91,879,000	21.8	76,403,231	20.3	83.2
	3. 公 債 費	14,401,000	3.4	14,397,087	3.8	100.0
	4. 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0	0
	5. 予 備 費	1,000,000	0.2	0	0	0
計	420,733,000	100	375,535,191	100	89.3	
介 護 保 険	1. 総 務 費	386,311,000	1.6	366,710,340	1.6	94.9
	2. 保 険 給 付 費	22,117,956,000	93.0	21,678,650,082	93.2	98.0
	3. 地 域 支 援 事 業 費	1,024,253,000	4.3	992,017,922	4.3	96.9
	4. 基 金 積 立 金	55,115,000	0.2	55,115,000	0.2	100
	5. 諸 支 出 金	170,918,000	0.7	170,839,862	0.7	100.0
	6. 予 備 費	37,743,000	0.2	0	0	0
計	23,792,296,000	100	23,263,333,206	100	97.8	
後 期 高 齢 者 医 療	1. 総 務 費	46,791,000	2.0	45,618,802	2.0	97.5
	2. 後 期 高 齢 者 医 療 金	2,322,894,000	97.8	2,280,945,493	97.9	98.2
	3. 諸 支 出 金	4,469,000	0.2	4,319,800	0.2	96.7
	計	2,374,154,000	100	2,330,884,095	100	98.2

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

継続費 通次 繰越額	翌年度繰越額				不 用 額			
	繰越明許費	事 故 繰 越	計	構 成 率 比	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 率 比	予算現額 に対する 割 合
						13,688,963	0.2	3.1
	23,386,000		23,386,000	0.8	0.2	533,505,451	8.8	3.8
	33,211,000		33,211,000	1.2	0.1	987,050,950	16.3	3.2
	257,560,000		257,560,000	9.3	3.1	456,723,470	7.5	5.6
						5,245,102	0.1	3.8
	435,282,000		435,282,000	15.8	11.0	78,129,903	1.3	2.0
	39,866,000		39,866,000	1.4	0.5	2,027,377,839	33.5	23.5
	1,305,236,000		1,305,236,000	47.3	8.4	1,087,761,262	18.0	7.0
						65,499,552	1.1	2.2
	559,007,000		559,007,000	20.3	5.1	680,992,125	11.2	6.2
	105,272,000		105,272,000	3.8	21.6	29,115,740	0.5	6.0
						3,920,882	0.1	0.0
						1,000	0.0	100
						86,230,000	1.4	100
	2,758,820,000		2,758,820,000	100	2.4	6,055,242,239	100	5.3
						7,578,932	1.3	4.0
						503,196,346	86.8	3.9
						3,081	0.0	0.0
						1,000	0.0	100
						19,276,901	3.3	9.9
						0	0	0
						1,000	0.0	100
						19,972,454	3.4	19.0
						29,724,000	5.1	100
						579,753,714	100	3.3
						28,717,127	63.5	9.2
						15,475,769	34.2	16.8
						3,913	0.0	0.0
						1,000	0.0	100
						1,000,000	2.2	100
						45,197,809	100	10.7
						19,600,660	3.7	5.1
						439,305,918	83.1	2.0
						32,235,078	6.1	3.1
						0	0	0
						78,138	0.0	0.0
						37,743,000	7.1	100
						528,962,794	100	2.2
						1,172,198	2.7	2.5
						41,948,507	96.9	1.8
						149,200	0.3	3.3
						43,269,905	100	1.8

第 5 表

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		2 年 度	3 年 度	4 年 度
一 般 会 計	1. 市 税	30,977,168,782	30,080,989,236	31,169,003,934
	2. 地 方 譲 与 税	1,056,810,391	1,072,722,226	1,078,235,667
	3. 利 子 割 交 付 金	19,607,000	16,765,000	8,173,000
	4. 配 当 割 交 付 金	88,250,000	138,782,000	118,328,000
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	98,313,000	146,887,000	82,532,000
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	313,907,000	534,375,000	528,823,000
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,367,379,000	4,732,976,000	4,868,373,000
	8. ゴルフ場利用税交付金	19,459,176	22,354,643	22,262,672
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	61,883,000	74,658,000	73,810,000
	10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	28,130,000	26,727,000	27,615,000
	11. 地 方 特 例 交 付 金	200,903,000	651,736,000	212,528,000
	12. 地 方 交 付 税	21,529,986,000	24,553,699,000	24,040,032,000
	13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,931,000	21,826,000	20,197,000
	14. 分 担 金 及 び 負 担 金	323,245,187	340,412,804	271,861,659
	15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,634,186,794	1,669,782,514	1,559,673,154
	16. 国 庫 支 出 金	33,940,719,862	18,691,025,766	15,823,239,140
	17. 県 支 出 金	6,780,447,777	7,387,823,418	7,971,246,148
	18. 財 産 収 入	539,314,533	494,071,485	290,286,380
	19. 寄 附 金	34,064,449	43,139,399	127,784,091
	20. 繰 入 金	3,668,247,053	2,612,774,802	3,770,017,312
	21. 繰 越 金	4,406,055,115	4,817,449,399	6,241,413,123
	22. 諸 収 入	4,664,754,333	4,133,348,990	3,366,810,772
	23. 市 債	8,762,562,000	9,033,711,000	9,917,834,000
	計	123,538,324,452	111,298,036,682	111,590,079,052
国 民 健 康 保 険	1. 国 民 健 康 保 険 税	3,130,208,570	3,114,362,297	2,914,220,316
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,577,990	1,419,979	1,302,424
	3. 国 庫 支 出 金	23,880,000	3,616,000	135,000
	4. 県 支 出 金	12,543,284,531	12,734,400,697	12,467,816,705
	5. 財 産 収 入	93,748	17,707	18,251
	6. 繰 入 金	1,363,862,891	1,235,455,427	1,241,155,342
	7. 繰 越 金	183,232,628	141,595,284	112,652,577
	8. 諸 収 入	47,983,030	52,664,193	61,109,543
	9. 市 債	0	0	0
	計	17,294,123,388	17,283,531,584	16,798,410,158

(注) 一般会計の計の指数について、自動車取得税交付金を含む元年度の計との比較により算出している。

入 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
100	97	100	25.1	27.0	27.9	100.3	100.7	100.2	96.4	96.7	97.1
101	103	103	0.9	1.0	1.0	104.3	99.9	100.5	100	100	100
108	92	45	0.0	0.0	0.0	106.4	103.2	88.8	100	100	100
95	149	127	0.1	0.1	0.1	99.5	152.7	108.2	100	100	100
195	291	163	0.1	0.1	0.1	501.6	409.2	160.3	100	100	100
皆増	皆増	皆増	0.3	0.5	0.5	100.1	99.8	98.1	100	100	100
122	132	136	3.5	4.3	4.4	99.9	102.3	103.6	100	100	100
86	99	98	0.0	0.0	0.0	107.5	103.5	102.6	100	100	100
179	216	214	0.1	0.1	0.1	103.3	112.9	102.0	100	100	100
96	92	95	0.0	0.0	0.0	96.4	95.0	103.3	100	100	100
33	106	35	0.2	0.6	0.2	100	100.1	100.1	100	100	100
100	114	111	17.4	22.1	21.5	102.2	105.9	101.8	100	100	100
106	101	94	0.0	0.0	0.0	113.5	111.9	100.5	100	100	100
67	71	56	0.3	0.3	0.2	97.1	99.7	91.4	94.8	95.8	96.0
78	80	75	1.3	1.5	1.4	94.9	95.8	96.9	97.7	97.8	97.7
335	185	156	27.5	16.8	14.2	96.8	91.2	95.8	100	100	100
109	119	128	5.5	6.6	7.1	83.9	77.4	88.1	100	100	100
113	104	61	0.4	0.4	0.3	103.1	103.9	99.9	99.9	99.9	99.8
93	118	349	0.0	0.0	0.1	284.9	156.4	111.0	100	100	100
121	86	124	3.0	2.3	3.4	98.5	99.5	99.0	100	100	100
109	119	154	3.6	4.3	5.6	100.0	100.0	100.0	100	100	100
88	78	64	3.8	3.7	3.0	98.9	103.1	96.2	93.5	92.3	90.6
66	68	75	7.1	8.1	8.9	84.8	84.9	86.8	100	100	100
119	108	108	100	100	100	97.3	96.8	97.5	98.8	98.7	98.8
97	97	90	18.1	18.0	17.3	102.9	103.5	100.0	78.4	79.6	80.5
89	80	74	0.0	0.0	0.0	69.5	72.5	70.2	100	100	100
244	37	1	0.1	0.0	0.0	81.9	100.0	著増	100	100	100
95	97	95	72.5	73.7	74.2	97.6	97.6	95.4	100	100	100
95	18	18	0.0	0.0	0.0	100.8	104.2	101.4	100	100	100
95	86	86	7.9	7.1	7.4	99.7	99.8	102.5	100	100	100
62	48	38	1.1	0.8	0.7	100.0	100.0	100.0	100	100	100
77	85	99	0.3	0.3	0.4	107.0	85.4	109.6	95.9	95.1	95.7
-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-
95	95	92	100	100	100	98.7	98.7	96.7	95.2	95.6	96.0

第 5 表

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		2 年 度	3 年 度	4 年 度
診 療 所	1. 診 療 収 入	271,312,725	250,851,511	231,015,361
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,547,085	1,703,845	1,569,413
	3. 県 支 出 金	6,350,000	7,087,000	1,726,000
	4. 財 産 収 入	69,748	79,499	94,444
	5. 繰 入 金	108,965,628	100,687,935	115,954,222
	6. 諸 収 入	16,624,409	27,419,623	25,175,751
	国 庫 支 出 金	300,000	6,059,000	-
	計	405,169,595	393,888,413	375,535,191
介 護 保 険	1. 保 険 料	4,701,296,789	4,883,829,619	4,882,409,247
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,019,500	922,300	761,660
	3. 国 庫 支 出 金	5,638,670,915	5,787,687,596	5,690,307,001
	4. 支 払 基 金 交 付 金	6,137,288,970	6,092,664,000	6,158,872,786
	5. 県 支 出 金	3,344,726,562	3,399,030,133	3,366,915,463
	6. 財 産 収 入	57,249	7,901	15,676
	7. 繰 入 金	3,677,911,453	3,498,855,322	3,540,751,735
	8. 繰 越 金	90,399,141	325,441,717	86,086,481
	9. 諸 収 入	3,013,857	1,861,194	2,350,722
計	23,594,384,436	23,990,299,782	23,728,470,771	
後 期 高 齢 者 医 療	1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,717,604,607	1,725,440,412	1,802,475,005
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	97,000	98,200	105,700
	3. 繰 入 金	512,489,326	508,577,702	517,200,281
	4. 繰 越 金	1,919,601	3,379,801	36,290,300
	5. 諸 収 入	9,151,835	7,371,895	12,483,609
	国 庫 支 出 金	775,000	-	-
	計	2,242,037,369	2,244,868,010	2,368,554,895

(注) 診療所特別会計の計の指数について、市債を含む元年度の計との比較により算出している。

入 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
85	79	73	67.0	63.7	61.5	94.4	96.7	95.6	100	100	100
80	88	81	0.4	0.4	0.4	70.5	83.8	85.6	100	100	100
著増	著増	426	1.6	1.8	0.5	107.4	135.4	418.9	100	100	100
45	52	61	0.0	0.0	0.0	45.0	130.3	154.8	100	100	100
118	109	126	26.9	25.6	30.9	71.4	61.5	70.5	100	100	100
103	171	157	4.1	7.0	6.7	122.8	196.2	205.2	100	100	100
皆増	皆増	-	0.1	1.5	-	皆増	302.0	-	100	100	-
92	90	85	100	100	100	87.7	88.2	89.3	100	100	100
99	103	103	19.9	20.4	20.6	100.2	100.1	100.0	99.4	99.6	99.5
99	89	74	0.0	0.0	0.0	125.6	141.9	120.1	100	100	100
102	105	103	23.9	24.1	24.0	101.7	100.0	100.2	100	100	100
102	101	103	26.0	25.4	26.0	99.7	99.7	99.9	100	100	100
100	101	100	14.2	14.2	14.2	99.0	101.4	99.9	100	100	100
87	12	24	0.0	0.0	0.0	100.4	112.9	104.5	100	100	100
104	99	100	15.6	14.6	14.9	98.7	99.8	98.0	100	100	100
46	167	44	0.4	1.4	0.4	100.0	100.0	100.0	100	100	100
287	177	224	0.0	0.0	0.0	849.0	386.9	685.3	100	100	99.3
101	103	102	100	100	100	100.0	100.1	99.7	99.9	99.9	99.9
110	111	115	76.6	76.9	76.1	99.5	100.1	99.8	99.6	99.8	99.7
81	82	88	0.0	0.0	0.0	97.0	98.2	105.7	100	100	100
111	110	112	22.9	22.7	21.8	100.0	99.6	100.0	100	100	100
30	54	576	0.1	0.2	1.5	100.0	100.0	100.0	100	100	100
118	95	162	0.4	0.3	0.5	89.7	77.3	91.8	100	100	100
皆増	-	-	0.0	-	-	100	-	-	100	-	-
110	110	116	100	100	100	99.6	99.9	99.8	99.7	99.9	99.8

第 6 表

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		2 年 度	3 年 度	4 年 度
一 般 会 計	1. 議 会 費	403,018,296	417,294,372	421,991,037
	2. 総 務 費	32,230,736,916	13,007,733,807	13,355,398,549
	3. 民 生 費	27,808,380,931	31,983,573,991	30,269,772,050
	4. 衛 生 費	6,603,035,455	8,416,988,015	7,486,655,530
	5. 労 働 費	189,001,030	143,898,837	133,855,898
	6. 農 林 水 産 業 費	4,582,579,743	4,544,843,916	3,455,549,097
	7. 商 工 費	6,127,912,200	6,667,958,974	6,550,132,161
	8. 土 木 費	13,074,573,754	13,300,123,543	13,190,045,738
	9. 消 防 費	2,907,158,942	2,931,994,109	2,906,209,448
	10. 教 育 費	9,762,050,531	9,061,828,556	9,758,426,875
	11. 災 害 復 旧 費	640,742,885	320,010,568	352,133,260
	12. 公 債 費	14,391,684,370	14,260,374,871	17,716,118,118
	13. 諸 支 出 金	0	0	0
	14. 予 備 費	0	0	0
	計	118,720,875,053	105,056,623,559	105,596,287,761
国 民 健 康 保 険	1. 総 務 費	196,937,202	192,741,501	183,552,068
	2. 保 険 給 付 費	12,223,875,122	12,440,805,957	12,263,747,654
	3. 国民健康保険事業費納付金	4,373,511,304	4,165,779,490	4,024,520,919
	4. 財政安定化基金拠出金	0	0	0
	5. 保 健 事 業 費	161,336,058	175,650,575	174,958,099
	6. 基 金 積 立 金	91,616,315	70,797,643	56,345,000
	7. 公 債 費	0	0	0
	8. 諸 支 出 金	105,252,103	125,103,841	84,956,546
	9. 予 備 費	0	0	0
	計	17,152,528,104	17,170,879,007	16,788,080,286
診 療 所	1. 総 務 費	283,884,108	275,434,638	284,734,873
	2. 医 業 費	106,871,207	104,046,693	76,403,231
	3. 公 債 費	14,414,280	14,407,082	14,397,087
	4. 諸 支 出 金	0	0	0
	5. 予 備 費	0	0	0
	計	405,169,595	393,888,413	375,535,191

出 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
102	106	107	0.3	0.4	0.4	95.9	96.3	96.9
235	95	97	27.1	12.4	12.6	98.5	96.1	96.0
101	116	110	23.4	30.4	28.7	94.2	95.6	96.7
95	121	108	5.6	8.0	7.1	94.1	96.2	91.3
74	56	52	0.2	0.1	0.1	90.5	93.6	96.2
98	97	74	3.9	4.3	3.3	89.6	89.0	87.1
118	128	126	5.2	6.3	6.2	81.7	63.3	76.0
135	138	137	11.0	12.7	12.5	85.2	90.0	84.6
50	50	50	2.4	2.8	2.8	98.0	98.6	97.8
85	79	85	8.2	8.6	9.2	91.8	88.7	88.7
118	59	65	0.5	0.3	0.3	57.4	44.4	72.4
113	112	139	12.1	13.6	16.8	100.0	100.0	100.0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
120	106	107	100	100	100	93.5	91.4	92.3
97	95	90	1.1	1.1	1.1	95.2	97.1	96.0
95	97	95	71.3	72.5	73.1	97.5	97.7	96.1
97	93	90	25.5	24.3	24.0	100.0	100.0	100.0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
85	92	92	0.9	1.0	1.0	89.5	95.9	90.1
62	48	38	0.5	0.4	0.3	100.0	100.0	100
-	-	-	0	0	0	0	0	0
146	173	118	0.6	0.7	0.5	98.1	98.1	81.0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
95	95	93	100	100	100	97.9	98.1	96.7
90	88	91	70.1	69.9	75.8	87.9	88.2	90.8
107	105	77	26.4	26.4	20.3	86.6	87.7	83.2
54	54	54	3.6	3.7	3.8	100.0	100.0	100.0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
92	90	85	100	100	100	87.7	88.2	89.3

第 6 表

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		2 年 度	3 年 度	4 年 度
介 護 保 険	1. 総 務 費	367,084,746	379,964,556	366,710,340
	2. 保 険 給 付 費	21,899,789,707	22,033,230,462	21,678,650,082
	3. 地 域 支 援 事 業 費	929,330,667	956,510,177	992,017,922
	4. 基 金 積 立 金	45,256,820	388,737,000	55,115,000
	5. 諸 支 出 金	27,480,779	145,771,106	170,839,862
	6. 予 備 費	0	0	0
	計	23,268,942,719	23,904,213,301	23,263,333,206
後 期 高 齢 者 医 療	1. 総 務 費	53,397,313	49,981,310	45,618,802
	2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	2,181,420,755	2,155,214,800	2,280,945,493
	3. 諸 支 出 金	3,839,500	3,381,600	4,319,800
	計	2,238,657,568	2,208,577,710	2,330,884,095

出 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
99	103	99	1.6	1.6	1.6	96.2	97.3	94.9
101	101	100	94.1	92.2	93.2	98.9	100.0	98.0
101	104	108	4.0	4.0	4.3	97.4	97.7	96.9
46	399	57	0.2	1.6	0.2	100.0	100	100
24	125	147	0.1	0.6	0.7	97.3	98.6	100.0
-	-	-	0	0	0	0	0	0
100	103	100	100	100	100	98.6	99.8	97.8
112	105	96	2.4	2.3	2.0	98.2	93.8	97.5
110	109	115	97.4	97.6	97.9	99.5	98.4	98.2
186	164	209	0.2	0.2	0.2	89.7	77.4	96.7
110	109	115	100	100	100	99.4	98.3	98.2

第 7 表

会 計 別 歳 出

節 別	区 分	一 般 会 社		
		予 算 現 額	支 出 濟	
			金 額	構 成 比 率
1. 報 酬		2,605,128,000	2,504,945,009	2.4
2. 給 料		6,590,423,000	6,552,774,365	6.2
3. 職 員 手 当 等		5,027,480,000	4,764,076,688	4.5
4. 共 濟 費		2,530,009,000	2,457,197,970	2.3
5. 災 害 補 償 費		4,979,000	4,971,002	0.0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金		2,078,000	2,077,500	0.0
7. 報 償 費		156,667,000	135,797,074	0.1
8. 旅 費		159,644,000	121,760,657	0.1
9. 交 際 費		3,048,000	1,409,618	0.0
10. 需 用 費		4,903,552,000	4,442,251,355	4.2
11. 役 務 費		601,280,000	544,317,041	0.5
12. 委 託 料		17,799,153,000	15,570,821,557	14.7
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,240,588,000	1,164,464,598	1.1
14. 工 事 請 負 費		7,634,576,000	5,761,046,862	5.5
15. 原 材 料 費		29,187,000	27,580,172	0.0
16. 公 有 財 産 購 入 費		10,177,000	6,741,165	0.0
17. 備 品 購 入 費		600,623,000	578,417,079	0.5
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		17,703,392,000	15,062,653,494	14.3
19. 扶 助 費		13,964,527,000	13,564,276,479	12.8
20. 貸 付 金		1,197,133,000	1,186,879,507	1.1
21. 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		342,490,000	264,505,329	0.3
22. 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		18,457,608,000	18,259,655,692	17.3
23. 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-
24. 積 立 金		2,522,980,000	2,521,336,983	2.4
25. 寄 附 金		1,400,000	1,400,000	0.0
26. 公 課 費		7,858,000	7,581,500	0.0
27. 繰 出 金		10,228,140,000	10,087,349,065	9.6
28. 予 備 費		86,230,000	0	0
計		114,410,350,000	105,596,287,761	100

節 別 集 計 表

(単位:円・%)

計 額	特 別 会 計			
	予 算 現 額	支 出 済 額		
予算現額に 対する割合		金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
96.2	213,117,000	200,356,808	0.5	94.0
99.4	159,290,000	155,865,951	0.4	97.9
94.8	146,546,000	128,022,236	0.3	87.4
97.1	84,084,000	78,833,564	0.2	93.8
99.8	-	-	-	-
100.0	-	-	-	-
86.7	2,341,000	1,374,620	0.0	58.7
76.3	8,734,000	6,624,994	0.0	75.9
46.2	-	-	-	-
90.6	91,356,000	80,807,036	0.2	88.5
90.5	139,601,000	125,425,506	0.3	89.8
87.5	692,714,000	659,285,358	1.5	95.2
93.9	28,556,000	23,712,333	0.1	83.0
75.5	-	-	-	-
94.5	-	-	-	-
66.2	-	-	-	-
96.3	10,893,000	10,093,272	0.0	92.7
85.1	41,862,303,000	40,866,170,997	95.6	97.6
97.1	12,043,000	7,971,372	0.0	66.2
99.1	-	-	-	-
77.2	1,000	0	0	0
98.9	270,473,000	250,267,295	0.6	92.5
-	-	-	-	-
99.9	111,461,000	111,460,001	0.3	100.0
100	-	-	-	-
96.5	2,018,000	2,015,500	0.0	99.9
98.6	51,019,000	49,545,935	0.1	97.1
0	68,467,000	0	0	0
92.3	43,955,017,000	42,757,832,778	100	97.3